

# 令和6年度 第2回山梨県公立大学法人評価委員会次第

【開催日時】 令和6年8月20日(火) 14時00分～16時00分

【開催場所】 山梨県立大学飯田キャンパス2階 大会議室

## 開 会

### 議 題

- (1) 令和6年度第1回山梨県公立大学法人評価委員会議事概要(案)について
- (2) 公立大学法人山梨県立大学令和5年度業務実績に関する評価結果(案)について
- (3) 評価指標について
- (4) その他

## 閉 会

### 【配付資料】

- |     |                                  |
|-----|----------------------------------|
| 資料1 | 令和6年度第1回山梨県公立大学法人評価委員会議事概要(案)    |
| 資料2 | 公立大学法人山梨県立大学令和5年度業務実績に関する評価結果(案) |
| 資料3 | 令和5年度業務実績評価に係る論点整理表              |
| 資料4 | 公立大学法人山梨県立大学令和5年度業務実績報告書(修正版)    |
| 資料5 | 中期計画への評価指標設定について                 |
| 資料6 | 評価指標素案                           |

令和 6 年度第 1 回山梨県公立大学法人評価委員会 議事概要

- 1 日 時 令和 6 年 7 月 1 2 日（金）午後 2 時 0 0 分～午後 4 時 0 0 分
- 2 場 所 山梨県立大学飯田キャンパス A 館 2 階大会議室
- 3 出席者 委 員 一之瀬滋輝 小川忍 黒澤尋 徳永保 樋川初実  
法 人 早川理事長 三井副理事長 ほか  
事務局 水上私学・科学振興課長 ほか

<早川理事長あいさつ>

本日評価委員の皆様には、ご多用の中出席をいただき感謝申し上げます。

今般急激な少子化等によりまして大学を取り巻く環境というのは、年々厳しくなっている。ただ一方で、地域創生、地域活性化の面から見ると、知の拠点として、特に地方大学の地域における役割は年々増してきているといっても過言ではないかと思う。

今回の評価を通して、本学の教育研究、地域貢献機能、また運営機能といったところを改善し、特色ある大学として発展をしていきたいと考えている。

<異動職員の紹介>

今年度異動のあった法人役員について、早川理事長より紹介があった。

<議題>

- （1）令和 5 年度第 4 回山梨県公立大学法人評価委員会議事概要（案）について  
審議の結果、案のとおり了承された。
- （2）令和 6 年度入学者選抜試験の結果及び令和 5 年度卒業生の就職状況について

○法人

資料 2 により説明

○委員長

国では、学生が借りた奨学金について、企業、あるいは県や市町村が肩代わりして、その分を地方交付税で措置するという仕組みを始めているが、山梨県ではどうか。

○事務局

この 6 月議会において、奨学金の返済を県や企業が肩代わりする条例を制定したところである。

○委員長

兵庫県では、県内の中小企業に就職したら、県や就職先企業がほとんど肩代わりしてくれるので、中小企業の就職率が上がっているが、山梨県では成果が反映されるには時間がかかり

そうか。

○事務局

成果が反映されるには時間を要すると思われる。

●（3）令和5年度財務諸表について

○法人

資料3, 4, 5, 6, 7により説明

○委員

未収金が1億7700万増で、施設整備費補助金と特定運営費交付金が含まれているということだが、どちらも交付決定はされていたものの入金がなされていなかったということか。

○法人

年度当初に交付決定された補助及び交付金の精算に伴う入金時期が年度をまたいだことによる。

○委員

施設整備費補助金の概要を教えてください。

○法人

施設の長寿命化計画に基づく飯田キャンパス及び池田キャンパスの改修が主であり、令和5年度には、池田キャンパスの空調設備の更新や屋上防水工事等を行った。

○委員

貸借対照表上のリース資産には、どのようなものがあるか。

○法人

リース対象は情報関係の機器類が主であり、パソコン、サーバー、ネットワーク関係機器等となっている。

○委員長

企業などではChat GPTが多く使われているが、セキュリティ面から自社の情報管理上の問題点が指摘されており、他大学では有料のGPT-4にお金を払って使用するところも出てきている。山梨県立大学の財政規模から考えると大学単体で使用するの難しいのかもしれないが、例えば中小企業で安く使用していることはあるのか、または山梨大学と共同で使用するとか、何か検討は進めているのか。

○法人

授業で Chat GPT をどのように使っていくかを検討しているが、有料の GPT-4 を組織的にとなるとなかなか難しい。山梨大学と共同で使用できれば一番良いと思う。

○委員

山梨大学では、やはり情報の漏洩というところを気にしていて、独自に内部だけで完結するもの今開発中である。

○委員長

県内の企業で GPT-4 を導入している企業があるか、委員は何か情報をお持ちか。

○委員

県内企業には Chat GPT の導入はまだ進んでいないと思う。それよりもその前段階のいわゆる IT、DX という部分が、まだこれからというところかと思う。

○委員長

中小企業向けの契約形態もあるというのも聞いているが、かなりの経費増になると思う。文科省から 10 年間分の研究資料を全部保存しておかないと研究不正と言われてしまうが、10 年分の研究資料を研究室に全部保管しておくことは不可能なので、京都大学では附属の研究所の資料を全部マイクロチップ化して、そのデータを全てアマゾンのクラウドサービスを活用することで、文科省への手続きを完了させてしまおうという取り組みを行っている。そこにはかなりの経費が発生しているようだが、今後はどの大学でもそのような固定経費が必要となってくるので、県立大学でも単独でするのか、あるいは山梨大学と一緒にするのか、県と一緒にするのか、今後検討していく必要があると思う。

○委員

外部資金が令和 4 年度と比較すると減っているようだが、外部資金の内訳を教えてください。

○法人

外部資金の内訳については、資料 4 に補助金一覧が掲載されているので、そちらをご覧ください。

一番メインの外部資金が COC+R 事業と SPARC 事業という 2 つの大きな事業を行っているが、特に COC+R 事業は、令和 5 年度が 5 年目に入るということで、国の資金はだんだん初年度から比べて減ってきている。それが 1 つの要因だと思う。

○委員長

補助金終了後の対応は検討されているか。

○法人

自走していくことになるか、同じ系列の補助金があれば応募していく形になる。

○委員長

COC+R事業は、補助金終了後は自走を図っていくということだが、地域貢献にもつながっている事業なので、県からの交付金で運営するのか、大学の自己資金で運営するのか難しいところかと思う。今後のCOC+R事業について何かお考えがあれば委員からお聞きしたい。

○委員

COC+R事業は、県立大学のありように近い事業なので、使える補助金などあれば積極的にチャレンジしていくべきではないかと思う。

○法人

後ほど説明させていただくが、COC+R事業には5つの教育プロジェクトがあって、社会人、それから学生も受講できるが、自走していくのにあたって大学の正規科目に入れ込んで、大学の資金で事業をやっていくということ。それから、科目によって、例えば観光に関する科目ではから運営資金をいただいていたたり、地元の金融機関からも頂いているものがあったりするので、そういった資金と、あと社会人の受講料を合わせ何とか自走していけないか計画しているところである。

●（４）令和5年度業務実績報告書について

○事務局

評価方法について参考資料1, 2, 3により説明

○委員

評価表の法人自己評価の横の欄に各委員の評価を記入し、もし法人自己評価と異なる評価をする場合にはコメント欄への記入が必要ということによいか、

○事務局

そのようにお願いしたい。

○委員長

期限が7月30日ということだが、他の委員会・委員等も務めているのでなかなか厳しい。もう少し期限を延ばしてもらうことはできないか。

○事務局

期限に遅れそうな場合には、ご連絡いただければ柔軟に対応させていただく。

○法人

全体的な内容について、資料8に基づいて説明

○法人

「教育に関する目標」について、資料8に基づいて説明

○委員長

教学マネジメントについて、小項目の番号でいえば何番に記載されているか。

○法人

No.1と、関連することがNo.10にも記載している。

○委員長

中期計画のつくり方に問題があつて、まず学部から入って行って最後に全体のことが書いてあるので、このNo.10に書かれていることをNo.1にも記載していただきたい。

○委員

No.1計画の進捗状況とその、No.3の教育で、共通教育課程を27科目の削減とあるが、どういった科目を削減したのか。重複していた科目を集約していったのか。

○法人

重複した科目である。山梨大学と教育科目を統合させているので、重複する科目が出てくる。山梨大学からは主に理系の科目を出して、県立大学からは地域系の科目を出して両方の大学の特色が生かせるということになっている。重なっている部分を少し整理したのと、県立大学では理系の科目が重複していたので、そこを削って山梨大学の科目を受けるような形にするという方針で削減を行ってきた。

○委員長

確認だが、共通科目についてはNo.1、教学マネジメントはNo.10ということである。記述があっちいたり、こっちいたり分かりづらい。

○法人

「研究に関する目標及び大学の国際化に関する目標」について、資料8により説明

○委員長

国際交流について、県の姉妹都市との交流等、県の施策と関連する形での交流は行われているか。

○法人

ここには記載していないが、例えば日中植林・植樹国際連帯事業における四川省分団との学生交流を行う等、県の国際交流事業に関わる取り組みを行っている。

○委員長

県立大学として、例えば山梨県が主体・計画的に交流している地域との交流というのも求められているので、例えばある国、ある地域と山梨県が交流しているときに県立大学もその

一翼を担うということは意識されていないのか。

○法人

ベトナムのクアンビン省と山梨県が昨年の9月に山梨県と協定を締結したが、その前に、県立大学でもベトナムとの交流を行っていたので、先んじてそちらの大学との交流を深めている。

○委員

No.23にベトナムの記述がないので、記述されたらいいと思う。

○法人

JICAの活動の中でベトナムとの交流があり、その成果報告会にベトナムに行ったが、終了後にクアンビン省と県の協定に基づいて向こうの大学とこちらの方で国際協力を進めたいということで活動を行ってきたということで、少し別な形で先ほど説明させていただいた。

○委員長

評価結果は県議会にも報告されるものなので、県の施策に関わっているということをきちんと記載したほうが良い。

○委員

No.19で、各学部紀要の査読について記述があるが、紀要は大学全体ではなくて学部ごと

○法人

学部の紀要やジャーナルに関しては、大学のホームページから閲覧できるようになっていて、学部ごとになっている。

○委員

どのような名称となっているのか。○○学部紀要という名称か。

○法人

そのとおり。以前は冊子で発行していたが、現在はオンラインのみとなっている。

○委員

紀要には査読論文が掲載されているのか。

○法人

看護学部は厳格にしており、学内教員と学外教員の査読を受けた論文を掲載している。国際政策学部と人間福祉学部では、査読をそこまで厳しくしていなかった、もしくは多くなかったので、そこの改善を図っていきたい。

○委員

業績評価としては、紀要の論文は査読論文として評価しているのか。

○法人

看護学部は査読論文として評価しているが、他の学部については基本的には査読論文ではないとみなしている。

○法人

「地域貢献等に関する目標」について、資料8により説明

○委員長

「地域連携プラットフォーム」とは、具体的にどのようなものか。

○法人

S P A R C 事業の採択を受け手、地域や産業界等から県立大学に対する要求を丁寧に吸い上げるため、自治体や県の各種法人、企業の長で構成されるプラットフォームをつくり、年2回ほど定期的に会合を行っている。

高等教育、県立大学の教育でこういった人材を育てて欲しいというような意見交換を行っており、そうしたところを母体にして、地域の教育支援事業、あるいは学部レベルで新しい教育プログラムをつくり、運営していくこととなるが、新しい文理融合型の学科とか、こういった人材が地域から求められているのか、そうした議論を経た上で、教育プログラムの構築を図っているというのが現在の状況である。

○委員長

具体的にはどのような機関が参加しているのか。

○法人

本日お配りしたエビデンス資料のNo.28に参加機関が掲載されている。

○委員長

県立大学のアピールポイントだと思うが、地域連携プラットフォームを前面に出されても抽象的で少し分かりづらい。地域人材養成推進会議のほうが分かりやすいかと思う。

○委員

我々は、業務実績報告書と大学の自己評価を照らし合わせて評価を行っていくが、資料8-1の自己評価の理由で、No.25や27では評価理由が「特になし」と記載されている。このように記載されていると、なぜⅢをいう評価をつけたのか分からない。

また、No.28で、日経BPの地域貢献度調査で高順位となったと記載されているが、実績報告書には記載されていない。配布資料を全て読むのは難しいので、No.28とか、No.30の活力ある公立大学のあり方に関する報告書で取り上げられたとか、大学にとってアピールし

たい部分だと思うが、このままでは伝わりにくいので、評価が適切に行えるようしっかりと業務実績報告書にも記載するようにして頂きたい。

○法人

業務実績報告書にも概要を記載するようにしたい。

○委員長

繰り返しになるが、評価結果は県議会に報告するものなので、大学のアピールポイントはしっかりと記載をお願いしたい。

○法人

「管理運営等に関する目標」について、資料8により説明

○委員

先ほども指摘があったが、アピールポイントで業務実績報告書に記載されていないものがあるのはもったいないので、しっかりと記載をお願いしたい。

○委員

No.36で、低廉な実勢価格による調達に努め、利用率の上昇が図られていると記載されているが、ネット通販の利用率上昇が図られているということか。

○法人

そのとおり。アマゾンビジネスを使用しているが、大学アライアンスの枠組みを利用しながら山梨大学との共同調達を行っており、調達金額が抑えられるということで、使用を増やしている。令和4年度は7.4%だったところが令和5年度には13.1%ということで、使用を拡大することで経費の削減を図っている。

○委員

利用率を上げることが目的ではなくて、やはり経費を抑えることが目的なので、目的が的確に分かるような記載としたほうが良いのではないかと思う。

手段が目的になってしまっている部分があるので、目的に対してこういう取り組みを行っているというような記載とすると分かりやすい。

○委員長

もう一度、それぞれ中期計画の各項目と照らし合わせて、記載されている実績がその中期計画の目的・目標と結びついているのか確認していただきたい。

○委員

本日の説明の中で、やはり就職率が100%ということで、例えば企業との連携等さまざまな取り組みによりこうした結果につながっていると感じた。また、外部資金の積極的な獲得に向けて取り組んでいることが理解できた。もう少し資料を詳しく見ながら評価作業を

行っていきたいと思う。

○委員長

外部資金の獲得に関していえば、中期計画には外部資金の獲得額を増やすとか記載するべきかと思うが、現在は獲得に向けて研修を実施する等の曖昧な表現となっている。国立大学では決算で外部資金が〇%ないと駄目とか非常に厳しい内容となっている。分かりやすい表現とするよう今後検討していただけたらと思う。

○委員

身延町での地域の活動調査に関して、これは令和6年度以降も継続的に取り組みを行っていくということが良いか。

○法人

さまざまなテーマで取り組みを行った結果、多くの課題が見えてきたので、重点テーマという形ではなく、各学部が関わって継続的な取り組みをしていきたい。先ほど申し上げたとおり、学生も身延町に入って研究活動を行っているので、ゼミでの授業を通して継続的に関わっていく。

○委員

令和6年度は何か別のテーマで走り出しているのか。

○法人

現在は空き家対策ということを重点テーマとしている。

○委員

地域の連携のところは、県立大学として非常に熱い思いというか、言いたいことがたくさんあるということは伝わってきた。評価するときには吸い上げられるようにしたいと思うので、資料8と他資料との記載で関連が分かるようになっていると、より評価委員としてプッシュしてあげられるのではと思う。

あと、経費に関して、やはり削減に関する取り組み、山梨大学との共同調達によりコストを下げる取り組みとか望ましいかなと思うが、大学や独立行政法人に対して会計士として監査を行うときに、やはり不正が経費に関しては非常に入りやすい分野であり、予算がつくところには、やはり消化しなければというインセンティブが働いてしまうので、その部分を抑止するという取り組みについても経費削減と同時に必要かなと思う。使い込み過ぎない、必要以上は買わないといった節約志向というのも意識されるといいかなと思う。

○委員長

なかなか難しい問題で、決められた予算を使用しないと、翌年度から削減されてしまうということもあるので、そのあたりを今後どうしていくのか考える必要があると思う。

○委員

No.4で看護師国家試験の合格率95.8%とあるが、就職率は100%だったかと思う。不合格だった学生は看護師以外の職種で就職したということか。

○法人

各医療機関のご厚意で、看護師資格取得を前提として採用していただき、働きながら合格を目指すこととなっている。

## ●（5）令和6年度計画について

○法人

資料9により説明

○委員長

従前から教学マネジメントが学修成果の可視化と結びついてしまっているが、教学マネジメントというのは、全体としてどのような素養を身につけさせるか、どのような体制で取り組むかというもの。そのために全学的な共通科目をどうするかということが教学マネジメントの主要な課題なので、教学マネジメントに関することだからといって全てNo.10に記載するのではなくて、重なってもいいのでNo.1にも記載していただきたい。

確かに振り返りというのも大事だが、全学的に先ずはこうした体制で臨むんだということNo.1にも記載していただかないと分かりづらいものになってしまう。

○委員

大学院に関してあまり記載がないが、どのような計画となっているか。

○法人

今年度人間福祉学研究科が出来たので、それをしっかり運営していくということと、国際政策系の大学院に関してはNo.5, 6に記載してあるとおりで。資料を見ていただきたいが、学部で検討した大学院全体像を掲載している。

2つのコースを考えていて、地域価値共創専攻、もう1つが地域データ・アナリティクス専攻で、地域価値共創専攻は令和10年度開設を目指し、令和14年度には、地域データ・アナリティクス専攻も開設できるような形で検討を進めている。様々な課題等があるので、今後県とも調整しながら進めていきたいと考えている。

○委員長

学問追求型は山梨大学と共同で行っていただければ良いと思うが、せっかく履修証明プログラムをするのであれば、COC+R事業が終了するとなったときに、その後をどのように発展させていくのかとなると、例えばリスキリングプログラムでもいいし、私が帝京大学で、データ利用みたいな形で、社会人を主として1年間を履修期間とする大学院修士課程プログラムをつくったが、例えば看護師が専門的な勉強を少ししたい、看護に関するデータを持って勉強したいとなったときに、履修証明プログラムなのか、大学院修士課程プログラムなのか分からないが学ぶ場を提供できると良い。

大学は8年間で卒業できないとき駄目という方針がなくなり、何十年要しても卒業できることになった。今までのように、大学に課程を意識して入学する学生でなくても、科目等履修生で毎年度1科目とか受講していた社会人の中で、これだったらもしかしたら課程終了出来るかもしれないという人が出てくるかもしれない。昔のように、正規学生と科目等履修生の区別はなくなっているので、履修証明プログラム、科目等履修生、社会人大学院講座が混ざったようなプログラム、をぜひ検討していただけたらと思う。

やはり県立大学らしい大学プログラムということで、リスキリングみたいな思考を持って、科目等履修だけでも入れます、みたいなことをやると良いのではないかと。

## ● (6) 評価指標の検討状況について

### ○事務局

資料10により説明

### ○委員長

指標についてはまた次回審議できればと思うが、この場で少し発言させていただくと、大学設置基準が改正されて基幹教員制度が導入され、教員の一部については他大学の教員と兼ねることができるようになった。国立大学では既に1,000人以上の教員が企業等から派遣されており、企業と大学で給与を折半してということが進んでいる。

高い目標を掲げ過ぎると自分で自分の首を絞めることになってしまうので、現時点ではやらなくてもいいかもしれないが、中期計画で柔軟な教員人事と掲げられているので、県内企業や試験研究機関、病院等との間でクロスアポイントメントや人事交流を進めていくことを指標とすべきではないかと思う。

今後は、少子化により県内の私立大学で(大学経営から)撤退するところも出てきかねない。そうなったときに、県立大学として、他の大学と給料を折半して教員を雇用するとかして連携していかないと、県内の私立大学が全滅しかねないという事態となったときに、県立大学はクロスアポイントメントをどのように進めていくのかということ。もちろん学内の教員の意識もあるので、この場で決められることではないが、今後求められてくると思うので、検討していただけたらと思う。

### ○委員

数値目標ということではあるが、既に中期計画があって、その計画を基に進捗状況を判断するにあたって、どのような定量的な指標があるのかを検討していくということで良いか。

### ○委員長

そのとおりである。

### ○委員

スケジュールとしては、今年度中に決めるということか。

### ○委員長

そのとおりであるが、中期計画期間が令和9年度までなので、実際にあと3年だけ残して年度計画を廃止する必要があるのかということ。指標は県から総務省への申請は必要なのか。

○事務局

申請の必要はない。

○委員長

年度計画を廃止したあとの体制をどうするかという議論も並行して行っていかなければならず、今年度いっぱい議論を行っていくことが必要かと思う。

与えられた課題としては、残された令和9年度までの中期計画の課題ではあるが、次の中期計画をどうするのか、県立大学にどのように発展していってもらいたいのかという期待感を含めて議論していくもので、現中期計画期間中に反映できるのか分からないが、個人的には、現評価委員会として、次の評価委員会に対して「こういう形で今後はやってください」という形でいいのかなと思うが、現在の中期計画へ反映させるべきだということと、次の中期計画への反映を見据えるという2つの観点で議論できたらと思う。

○委員

県立大学では、現在クロスアポイントメントによる教員はいるのか。

○法人

現在はいない。

○委員

制度自体はあるのか、それとも制度自体がないのか。

○法人

今のところ制度自体がない。

○委員長

クロスアポイントメント制度を導入するには年俸制を導入する必要があるが、国立大学では50歳以上は年俸制とかになっているので、大学と企業等で折半等がやりやすいが、そうでなければどっちが社会保険料や手当を負担するのかということが難しい。

ただ、何が何でもやらないというわけにはいかないと思うので、指標とするかどうかは別として、中期計画にも教職員の人事交流とあるので、現在の計画に反映させるかはともかく、将来的にどうするかということを考えないと、せっかく議論するので今後の評価委員会にも続く形でぜひお願いしたい。

○委員

言葉の確認だが、英語専用科目というのはどのようなものか。

○法人

英語だけで実施する授業のことかと思う。

○委員長

民間企業がインターネット上で提供しているMOOCs(ムークス)というサービスがあるが、授業を聞く分には無料だが、単位として取得しようとするすると有料となるものだが、色々な企業が運営しており、東京大学から100単位程度を提供したり、また別のMOOCsでは慶応大学が100単位提供したりしている。ハーバードやMITがMOOCsで取得した単位をビジネススクールの単位の半分まで認めていて、そうすると、半年日本にいてMOOCsで単位を取得して、それをもってMITへ行って半年で卒業できることになる。学生にとっては留学費用が抑えられる。これから留学生を集めようとする、MOOCsの単位を認めてあげないと誰も来なくなってしまうので、県立大学でも例えば2分の1とか3分の1を認めましょうとか必要になるかもしれない。

○委員

No.26で、社会人向け教育プログラムとあるが、これは履修証明プログラムのことか。

○法人

これは、現在行っているPENTASで提供しているプログラムのことで、履修証明プログラムとできるかは分からないが、継続して実施していこうということ。

○委員長

指標については量が膨大なので、また次回以降の委員会でも審議を行っていきたい。  
議題7その他について、特段なければこれで評価委員会の審議を終了させていただく。

以上

(案)

公立大学法人山梨県立大学

令和5年度業務実績に関する評価結果

令和6年9月

山梨県公立大学法人評価委員会

# 目 次

	頁
1 全体評価	
（１）過年度評価結果の概要	2
（２）令和５年度の評価結果と判断理由	2
（３）令和５年度の全体的な実施状況	3
2 項目別評価	
Ⅰ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	
1 教育に関する目標	
（１）教育の成果・内容等に関する目標	8
（２）教育の実施体制等に関する目標	9
（３）学生の支援に関する目標	10
2 研究に関する目標	
（１）研究水準及び研究の成果等に関する目標	11
（２）研究実施体制等の整備に関する目標	12
3 大学の国際化に関する目標	13
Ⅱ 地域貢献等に関する目標	14
Ⅲ 管理運営等に関する目標	
1 業務運営の改善及び効率化に関する目標	16
2 財務内容の改善に関する目標	17
3 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標	18
4 その他業務運営に関する目標	19
参 考	
用語注釈	20
委員構成	21
委員会開催状況等	21
山梨県公立大学法人評価委員会事務局	23
公立大学法人山梨県立大学の業務実績に関する評価基本方針	24
公立大学法人山梨県立大学の各事業年度の業務実績評価実施要領	26

# 1 全体評価

## (1) 過年度評価結果の概要

山梨県立大学は、平成22年4月1日に公立大学法人山梨県立大学（以下「法人」という。）として再出発した。法人の毎年度の業務の状況については、山梨県公立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）が毎年度の評価を行っている。なお、直近の評価結果は次のとおりである。

### ◆令和4年度評価結果の概要

- ・ 第3期中期目標の初年度となる令和4年度の年度計画は、各評価項目とも中期目標を見据えた着実な取組が行われ、順調な滑り出しになったと評価できる。
- ・ 県が示す第3期中期目標では、「①社会の実践的な担い手や指導的な人材の育成」、「②地域が抱える諸課題に対応する研究と地域貢献」、「③自主・自律的な大学運営の推進」の3つの基本目標を掲げているが、令和4年度は、過去最高となる県内就職率の達成や、COC+R事業における目標を超える社会人等の受講者数の獲得など、地域人材の育成に寄与するとともに、過疎地域における持続可能な地域社会の形成に関する研究の実施や、大学と地域社会が連携して人材養成のあり方について意見交換する地域連携プラットフォームの立ち上げなど、地域に貢献する大学づくりを進めた。
- ・ 更に、「地域活性化人材育成事業」（SPARC事業）の採択による外部資金の獲得、山梨大学と連携した大学アライアンスやまなしの枠組みの活用など、自律的な大学運営にも努めるとともに、人間福祉学研究科の開学に向けた認可申請、感染管理分野の認定看護師教育課程の開講準備など、県施策と連携した取組も進めた。
- ・ 以上のような状況を総合的に判断し、第3期中期目標及びこれにより法人が策定した第3期中期計画の達成に向けて、令和4年度の年度計画は、順調に実施されていると認められる。
- ・ 引き続き、評価委員会の評価をもとに、山梨県が設置する公立大学として、何よりも県民に対して高等教育の機会の提供や、県内産業や地域の発展のために、県や市町村、企業、経済団体等との連携を図りながら、教育・研究活動及び地域への人材供給に更に積極的に取り組んでいくことを期待する。

## (2) 令和5年度の評価結果と判断理由

令和5年度は、第3期中期目標（県策定）及び第3期中期計画（法人策定）の2年目である。これらを基に法人は令和5年度計画を策定し、理事長（学長）のリーダーシップのもと、様々な取組を進めた。

評価委員会は、法人から提出された令和5年度の業務実績報告書について評価を行った。この結果、教育、研究、国際化、地域貢献、管理運営等の目標について、全体として、年度計画は順調に実施されていると評価した。

その詳細については、後ほど具体的に記載するが、全体的な所見として以下のとおりである。

## ◆令和5年度評価の全体的な所見

- ・ 第3期中期目標の2年目となる令和5年度は、年度計画を着実に進めるとともに、今後の計画達成に弾みをつける運営がなされたものと評価できる。
- ・ 新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行されたことに伴い、社会活動が平常化する中で、大学運営も平常時と同等、あるいはそれ以上に取組を進めようとする姿勢が伺われた。
- ・ 特に、前年度と同じく過去最高となる県内就職率の達成や、人材養成のあり方について意見交換を行うための地域連携プラットフォームの運営、自治体と連携した研究活動等、地域貢献に関する活動が顕著であった。
- ・ 更に、感染管理分野の認定看護師教育課程の開講や、人間福祉学研究科の設置認可を受け、令和6年度の開設に向けて準備を進めるなど、県施策と連携した取組も進めた。
- ・ 以上のような状況を総合的に判断し、第3期中期目標及びこれにより法人が策定した第3期中期計画の達成に向けて、令和5年度の年度計画は、順調に実施されていると認められる。
- ・ 引き続き、地域の知の拠点として、社会動向にアンテナを高く張り、新たな地域課題に対して適切な提言を行うとともに、学生、社会人、企業、自治体等に対する具体的な支援に取り組むことが期待される。
- ・ また、人員、人材、資金、施設等の資源のより効率的・効果的な利用と他の組織・事業体との共同利用が求められることを踏まえて、それらに関する、県や企業等と情報共有や連携を進めることも必要である。

### (3) 令和5年度の全体的な実施状況

#### ①法人の主な取組状況

令和5年度は、令和9年度までを計画期間とする第3期中期計画の2年目であり、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、授業対応等も制限なくコロナ以前と同様に実施され、年度計画の着実な実施に取り組んだ。

#### ア「教育に関する目標」について

- ・ 全学共通教育課程について全面改訂を行い、令和6年度から基盤科目と総合科目に分類することとした。新たな課程では、STEAM科目や初年度教育科目を必修とするとともに、多分野の科目も履修できるよう配置した。
- ・ 人間福祉学研究科について、令和5年9月に文部科学省から設置認可を受け、令和6年4月の開設に至った。様々な広報活動を行った結果、定員5名に対し14名が受験、6名が合格し1期生として入学した。
- ・ 入学者の受け入れについては、高校訪問に当該高校を卒業した学生を伴う等、戦略的な広報活動を実践した。
- ・ キャリアコンサルタントや専門機関、新卒就職サイト運営企業との連携や大学アライアンスやまなしの枠組みを活用した共同事業の開催等により就職に向けた学生支援を実施した。

イ「研究に関する目標」について

- ・ 研究の質を担保するため、各学部の紀要・ジャーナルの査読方法を見直し、人間福祉学部では査読付き投稿枠を設けるとともに、看護学部では査読基準を明確化した。
- ・ 地域研究交流センターの新規重点テーマ研究では、SDGsを共通のテーマに、身延町と連携をとりながら、3学部の教員が協働する形で様々な観点から総合的に研究を実施し、身延町へ研究結果をフィードバックした。

ウ「大学の国際化に関する目標」について

- ・ JICAとの連携協力に関する覚え書きを踏まえ、ベトナムにおける草の根技術協力事業の一層の推進に取り組んだ。
- ・ アメリカアイオワ州のシンプソン大学と大学間連携協定を締結し、本学の学生4名がシンプソン大学への短期留学を行った。

エ「地域貢献等に関する目標」について

- ・ 県内の大学、経済団体、金融機関及び山梨県の14機関で構成する地域連携プラットフォーム（地域人材養成推進会議）を令和5年3月に立ち上げ、大学と地域社会とが密接に連携した人材養成のあり方について意見交換を行った。
- ・ COC+R事業では、産業界との連携のもと、「おもてなしマイスター養成講座」等の講義を開講し、社会人等に広く教育プログラムを提供した。
- ・ キャリアサポートセンターでは、インターンシップやイベントの紹介、大学アライアンスやまなしの枠組みを活用した共同事業など様々な就職支援を実施した結果、令和5年度卒業生の就職率は100%となり、そのうち県内就職率は昨年度と並び過去最高の50.6%を達成した。

オ「業務運営の改善及び効率化に関する目標」について

- ・ 大学アライアンスやまなしの枠組みを活用し、山梨大学と事務局職員の人事交流を実施した。
- ・ 事務局各課室のリーダー職を中心に、経営改善及び業務改善を推進し、会議資料のペーパーレス化を進め、会議開催の事務効率化を推進した。

カ「財務内容の改善に関する目標」について

- ・ 国立研究開発法人科学技術振興機構の「女子中学生の理系進路選択支援プログラム」に応募し、1,800万円の外部資金を獲得した。
- ・ 法人・個人事業主向け購買サイトの利用率や、山梨大学との物品共同調達の利用率を増やし、調達コスト削減に努めた。

キ「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標」について

- ・ 新たに物品等の発注、検収、支払処理手続きの妥当性及び効率性、成果確認についての内部監査を実施し、継続した内部監査の実施整備を行った。

ク「その他の業務運営に関する目標」について

- ・ 本学の特色である教員と学生の近さ、アットホームな雰囲気を受験生に伝えるため、山梨県立大学公式noteを活用し、大学の日常について情報発信す

るとともに、記事には写真を多く掲載し、学生生活の様子をわかりやすく、興味を引くよう工夫し、効果的な広報の実施に努めた。

- ・ 本学の研究成果を還元し、地域とともに地域課題の解決を図るため、本学、富士川町及びキャノンS&Sとで地域防災講座ビデオ制作し、富士川町の防災施策、企業内での防災教育の実施に貢献した。

## ②主な評価事項

### ア「教育に関する目標」について

- ・ 大学アライアンスやまなしの連携開設科目を活用し、教養教育課程分野の充実や重複する科目の削減等による効率化を進めた。
- ・ 人間福祉学研究科の設置が認可され、入学定員を確保できた。
- ・ 入学者の受け入れについて、高校訪問や進学説明会等の取り組みにより、出願倍率が向上した。
- ・ 就職支援について、長期インターンシップやマッチングイベントなど新たな取り組みにより高い県内就職率を維持するとともに、就職率100%を達成した。

### イ「研究に関する目標」について

- ・ 山梨大学との共同研究推進ワーキンググループを活用して、両大学の研究や研修会に相互参加できる仕組みが整備され、両大学での共同研究実績が実際に挙げられた。
- ・ 地域課題として身延町の過疎化対策を取り上げ、地域研究交流センターを中心に全学部の教員が協力して研究・調査を行い、その成果について報告・提案を行った。

### ウ「大学の国際化に関する目標」について

- ・ 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、海外大学との交流が活発化する等、国際化推進の取組が多数進められた。

### エ「地域貢献等に関する目標」について

- ・ COC+R事業やSPARC事業に積極的に取り組み、新聞社発行雑誌が行った大学の地域貢献度調査において高順位となったほか、総務省がとりまとめた報告書でも紹介される等、外部からも高く評価された。
- ・ 県内就職促進のための事業を積極的に実施し、県内就職率が50.6%と昨年度と同様に過去最高の実績となった。

### オ「業務運営の改善及び効率化に関する目標」について

- ・ 全学的な教学マネジメントを推進する教育改革推進室を立ち上げ、体制や規程の整備が図られた。
- ・ 大学アライアンスやまなしを活用した山梨大学との人事交流や、事務の業務改善に努めた。

### カ「財務内容の改善に関する目標」について

- ・ 「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」に選定され、1,800万円（3年間総額）の外部資金を獲得した。

- ・ 大学アライアンスやまなしを活用した山梨大学との共同調達や、インターネットを活用した低廉な実勢価格による物品調達を行う等、経費削減に努めた。

キ「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標」について

- ・ 監査体制が整備され、適切に監査が実施された。
- ・ 前年度の内部監査結果への改善に向けた取り組みがなされ、適切に是正された。

ク「その他の業務運営に関する目標」について

- ・ 研修や相談窓口設置によりハラスメント防止に努めたほか、民間企業や自治体等と連携して、SDGsや防災に関する取組を進める等、地域活動の連携強化や地域課題の解決に努めた。

### ③主な指摘事項・評価に当たっての意見

- ・ 入学者の受け入れについては、高校訪問等の取組による成果が出願率の向上に顕れているが、若年層の減少が続く状況にあって一層の取り組み強化を期待する。
- ・ 大学アライアンスやまなしの連携科目が共通教養課程の科目に集中し、専門科目や大学院の科目への展開に遅れがみられるため、より一層の展開を期待する。
- ・ 看護学研究科博士後期課程について定員を下回っているため、学生確保に向けた取組の推進を期待する。
- ・ 授業評価について、回答率の一層の向上に取り組むとともに、内容の検証を行い改善に取り組むことにより、教育の質の向上への効果的な反映を期待する。
- ・ 県立大学の使命として、地域に根差した特色のある研究を進め、その成果を県民に広く公表していくことを期待する。
- ・ 国際化に関する取組に関して、近年増加するの外国人労働者に対する支援強化の取組を期待する。
- ・ 産学連携、自治体との連携、大学間連携による活動は、今後の大学の在り方を他大学に示すものと考えられる。今後、このような活動と大学全体の教育・研究との関連をより強めていくような取組が進むことを期待する。
- ・ 学生の県内就職を促すため、県内就職を希望する学生への奨学金等の経済的な支援や、実務にすぐに入れるような実践的なインターンの推進など、山梨県立大学に入ったからこそ得られる、きめ細やかな学生支援に期待する。
- ・ 教学マネジメント体制の推進により、今後、改善課題に対して、どのように全学的に資源の配分が効率的・効果的にされたのか、改善に向けた取組を行うことを期待する。
- ・ 経費抑制については、山梨大学との共同調達やインターネットを活用した物品購入の推進のみならず、大学内でのコスト構造を把握して、削減余地を探していくことを期待する。

《参考》項目別評価結果の一覧表(大項目評価)

項目名	評価				
	S	A	B	C	D
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標					
1 教育に関する目標					
(1)教育の成果・内容等に関する目標		○			
(2)教育の実施体制等に関する目標		○	○		
(3)学生の支援に関する目標		○			
2 研究に関する目標					
(1)研究水準及び研究の成果等に関する目標		○	○		
(2)研究実施体制等の整備に関する目標		○	○		
3 大学の国際化に関する目標		○	○		
II 地域貢献等に関する目標	○	○			
III 管理運営等に関する目標					
1 業務運営の改善及び効率化に関する目標		○	○		
2 財務内容の改善に関する目標		○			
3 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標		○	○		
4 その他業務運営に関する目標		○	○		

【評価基準】

- S:特筆すべき進行状況にある(評価委員会が特に認める場合)
- A:計画どおり進んでいる
- B:おおむね計画どおりに進んでいる
- C:やや遅れている
- D:重大な改善事項がある(評価委員会が特に認める場合)

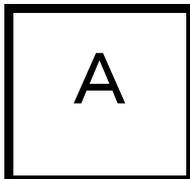
## 2 項目別評価

### I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

#### 1 教育に関する目標

##### (1) 教育の成果・内容等に関する目標

###### ①評価結果



評価	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	計
項目数	2	2			4

###### ②法人の主な取組状況

- ・ 全学共通教育課程について全面改訂を行い、令和6年度から基盤科目と総合科目に分類することとした。新たな課程では、STEAM科目や初年度教育科目を必修とするとともに、多分野の科目も履修できるよう配置した。
- ・ 大学アライアンスやまなしの連携開設科目について、科目数の拡充を図るとともに、重複する科目について削減を行った。
- ・ 人間福祉学研究科について、令和5年9月に文部科学省から設置認可を受け、令和6年4月の開設に至った。様々な広報活動を行った結果、定員5名に対し14名が受験、6名が合格し1期生として入学した。
- ・ 入学生確保のため、県内外への高校訪問(37件)を行い、大学PRのほか、高校生の動向について情報収集を行った。また、高校への出前授業はホームページ等により周知を行った結果、令和4年度の13件から令和5年度には26件と依頼が増加した。

###### ③実施状況

###### 1) 評価事項

- ・ 大学アライアンスやまなしの活用等により、教養教育課程分野の充実や、科目数削減による効率化が進められた。
- ・ 大学院人間福祉研究科の設置が認可され、6名の入学生を確保できた。
- ・ 入学者の受け入れについては、高校訪問、説明会等の取り組みにより、出願倍率が向上した。

###### 2) 指摘事項・評価に当たっての意見

- ・ 入学生確保について取組の成果が顕れているが、若年層の減少が続く状況にあって、校長会との意見交換の機会を設ける等、一層の取組強化を期待する。
- ・ 大学アライアンスやまなしの連携科目が共通教養課程の科目に集中し、専門科目や大学院科目への展開に遅れがみられるため、より一層の展開を期待する。
- ・ 看護学研究科博士後期課程について定員を下回っているため、学生確保に向けた取組の推進を期待する。
- ・ 連携開設科目の活用により重複科目が削減されたことで、大学資源の効果的な再配分が可能となり、教学マネジメントの推進に向けた取り組みがさらに進むことを期待する。

## I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

### 1 教育に関する目標

#### (2) 教育の実施体制等に関する目標

##### ①評価結果



評価	IV	III	II	I	計
項目数		1			1

##### ②法人の主な取組状況

- ・ 全学FD・SD研修会を、生成系AI、ハラスメント、障がい学生支援等のテーマにより、7回実施した。
- ・ 文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」への申請を念頭に、学内に数理・データサイエンス・AI教育を行う教員で組織する運営組織を立ち上げた。運営組織において検討を行い、令和6年度から全学共通教育課程や国際政策学部・創発デザインコースの教育課程にデータサイエンスに関する科目を新設することとなった。
- ・ 学生による授業評価アンケートを実施した結果、前年度と比べて全項目が向上(全体平均3.7以上)した。また、回答率についても前年度より向上した。

##### ③実施状況

###### 1) 評価事項

- ・ 授業評価アンケートを実施して、学修成果の可視化に努め、教育の質向上を図り、一定の成果を得た。
- ・ 積極的な周知を図ったこと等により授業評価の回答率が増加した。

###### 2) 指摘事項・評価に当たっての意見

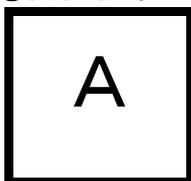
- ・ 学生向けアプリの導入等、DXを活用することにより、教育の提供や改善に取り組むことを期待する。
- ・ 授業評価アンケート回答率の一層の向上に取り組むとともに、内容の検証を行い改善に取り組むことにより、教育の質の向上への効果的な反映を期待する。

## I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

### 1 教育に関する目標

#### (3) 学生の支援に関する目標

##### ①評価結果



評価	IV	III	II	I	計
項目数					4

##### ②法人の主な取組状況

- ・ 授業料減免等の申請について、新入生対象と在学生対象の説明会を分けて実施し、学生が参加しやすい日程調整や案内を行った。
- ・ キャリアコンサルタントや専門機関と連携し、一般企業、公務員などの志望業種を問わず、幅広く支援を実施した結果、令和5年度の学生相談件数は1,216件（R4：977件）となり、過去最多となった。
- ・ 大学アライアンスやまなしの枠組みを活用し、山梨大学で開催された就活対策講座に本学の学生が参加したほか、公務員試験ガイダンスを共同で開催した。

##### ③実施状況

###### 1) 評価事項

- ・ 学生に対し、きめ細かい生活支援や就職支援に取り組んだ。
- ・ 特に就職支援については、県内企業を対象とした長期インターシップやキャリアコンサルタントと連携した支援等、積極的に就職支援に取り組んだ結果、就職率100%となり、県内就職率も過去最高となった。

###### 2) 指摘事項・評価に当たっての意見

- ・ 学生が安全・安心に大学生活を送れるよう、引き続ききめ細やかな対応を期待する。
- ・ 今後も大学アライアンスやまなしの枠組みをより効果的に活用し、学生の視野を広げ、県内就職支援を進めることを期待する。

# I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

## 2 研究に関する目標

### (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

#### ①評価結果



評価	IV	III	II	I	計
項目数		1			1

#### ②法人の主な取組状況

- ・ 大学アライアンスやまなしに設置した共同研究WGを活用し、両大学の研究報告会や外部資金獲得及び法令順守等の体制整備に向けた研修会等に相互に参加できる仕組みを整備した。
- ・ 各学部にて外部査読を依頼できる環境を整備するとともに、紀要に査読システムがなかった人間福祉学部では、論文投稿時に査読付き投稿枠を新たに設置した。また看護学部研究ジャーナルでは査読基準を明確にして、教授会で公表した。

#### ③実施状況

##### 1) 評価事項

- ・ 山梨大学との共同研究推進ワーキンググループを活用して、両大学の研究や研修会に相互参加できる仕組みが整備され、両大学での共同研究実績が実際に挙げられた。

##### 2) 指摘事項・評価に当たっての意見

- ・ 引き続き、公立大学として地域に根差した特色のある研究を進め、県民にも公表していくことを期待する。
- ・ 全学を通じたポスターセッションの開催等、他部局の教員や学生、学外に向けて研究成果を発表しモチベーションを高める取組みの実施を期待する。

# I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

## 2 研究に関する目標

### (2) 研究実施体制等の整備に関する目標

#### ①評価結果



評価	IV	III	II	I	計
項目数		1			1

#### ②法人の主な取組状況

- ・ 身延町をフィールドとした過疎地域における持続可能性をテーマにした3学部による共同研究について、前年度の地域診断を踏まえ、新たな現地調査や資料調査を行い、コミュニティ、高齢者等の各テーマに関する検討を行った。調査・検討結果は、身延町に報告、提案を行い、コミュニティ維持に向けた自治会規模の見直し等、有効な知見を提示した。
- ・ あけぼの大豆に注目した身延町イメージアップの推進や、甲府市文化財散策マップの作成等、学生も地域課題解決に向けて積極的な取組を実施した。

#### ③実施状況

##### 1) 評価事項

- ・ 地域課題として身延町の過疎化対策を取り上げ、地域研究交流センターを中心に全学部の教員が協力して研究・調査を行い、その成果について報告・提案がなされた。

##### 2) 指摘事項・評価に当たっての意見

- ・ 県立大学の使命として、地域研究課題と全学部関与という研究活動を、地域、テーマを変えながら今後も継続することを期待する。また、研究成果を今後の学部や大学院教育において活用することを期待する。
- ・ 研究倫理 e-ラーニングコースについて、受講率100%となるよう全教員に促すなど、研究倫理保持の取組をより一層推進させることを期待する。

# I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

## 3 大学の国際化に関する目標

### ①評価結果



評価	IV	III	II	I	計
項目数		2			2

### ②法人の主な取組状況

- ・ JICAとの連携協力に関する覚え書きを踏まえ、ベトナムにおける草の根技術協力事業の一層の推進に取り組んだ。
- ・ アメリカアイオワ州のシンプソン大学と大学間連携協定を締結し、本学の学生4名がシンプソン大学への短期留学を行った。
- ・ 県と連携し、韓国忠清北道との大学間交流や、日中植樹国際連帯事業の中国大学生友好交流訪日団との学生交流イベントを実施した。
- ・ 留学生が山梨大学国際化推進センターで実施している日本語プレイスメントテストを受験し、大学アライアンスやまなしの連携開設科目から学生自身の語学レベルにあった日本語授業を履修した。

### ③実施状況

#### 1) 評価事項

- ・ 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、海外大学との交流が活発化する等、国際化を推進する様々な取組が実施された。
- ・ 外国人留学生の日本語教育システムが整備され、レベルにあった語学の習得が可能となった。

#### 2) 指摘事項・評価に当たっての意見

- ・ 国際化の体制構築が図られているが、今後は参加学生による学内での活動報告等、経験を他学生に紹介して、関心をもつ学生がさらに増加することを期待する。
- ・ 交流対象として同様の課題を持つ大学を選定して共同での活動を行うこと、情報手段を活用した活動を行うこと等の取組みを期待する。
- ・ 近年は増加している外国人労働者への支援強化を期待する。

## II 地域貢献等に関する目標

### ①評価結果



評価	IV	III	II	I	計
項目数					6

### ②法人の主な取組状況

- ・ 県内の大学、経済団体、金融機関及び山梨県の14機関で構成する地域連携プラットフォーム（地域人材養成推進会議）を令和5年3月に立ち上げ、大学と地域社会とが密接に連携した人材養成のあり方について意見交換を行った。
- ・ 地域連携プラットフォームで及びその部会での審議を経て、国際政策学部「創発デザインコース」、人間福祉学部及び看護学部が共同で実施する「ヒューマンサービスイノベーションコース」の令和6年度開設に繋がった。
- ・ COC+R事業では、産業界との連携のもと、「おもてなしマイスター養成講座」等の講義を開講し、社会人等に広く教育プログラムを提供した。
- ・ キャリアサポートセンターでは、インターンシップやイベントの紹介、大学アライアンスやまなしの枠組みを活用した共同事業など様々な就職支援を実施した結果、令和5年度卒業生の就職率は100%となり、そのうち県内就職率は昨年度と並び過去最高の50.6%を達成した。
- ・ 社会人のニーズや学び直し、地域の課題解決に声に応えるため、県委託事業である「子育て支援員認定研修会」や、「やまなし市民後見人養成講座」等の公開講座を実施する等、大学の知的資源を積極的に地域に還元することに努めた。
- ・ 身延町をフィールドとした過疎地域における持続可能性をテーマにした3学部による共同研究について、前年度の地域診断を踏まえ、新たな現地調査や資料調査を行い、コミュニティ、高齢者等の各テーマに関する検討を行った。調査・検討結果は、身延町に報告、提案を行い、コミュニティ維持に向けた自治会規模の見直し等、有効な知見を提示した。（再掲）
- ・ 高校生の科目履修生制度を43名の高校3年生が履修し、うち21名が県立大学に入学した。
- ・ 令和5年度に開講した感染管理認定看護師教育課程（B課程）において14名定員のところ、14名（全て県内看護師）が入学した。

### ③実施状況

#### 1) 評価事項

- ・ COC+R事業やSPARC事業に積極的に取り組み、新聞社発行雑誌が行った大学の地域貢献度調査において高順位となったほか、総務省がとりまとめた報告書でも紹介される等、外部からも高く評価された。
- ・ COC+R事業における社会人受講者数が、目標値を超える人数を達成したことや、高校生の科目履修制度の受講者のうち約半数が入学した。
- ・ 県内就職促進のための事業の積極的な実施により、県内就職率が昨年同様に過去最高の50.6%となった。
- ・ 感染管理認定看護師教育課程（B課程）を開設し、入学者全員が県内看護師であるなど成果が出た。

## 2) 指摘事項・評価に当たっての意見

- ・ 多くの活動が産学連携、自治体との連携、大学間連携によるものであり、今後の大学の在り方を他大学に示すものと考えられる。今後、このような活動と大学全体の教育・研究との関連をより強めていくような取組みが進むことを期待する。
- ・ 学生の県内就職を促すため、県内就職を希望する学生への奨学金等の経済的な支援や、実務にすぐに入れるような実践的なインターンの推進など、山梨県立大学に入ったからこそ得られる、きめ細やかな学生支援に期待する。
- ・ 新たに採択された「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」の事業は、地元新聞において掲載されており、理系の新学科開設に向けた取り組みとして、広く県民にも周知することができた。今後の社会問題に対して、理系・文系の分野を超えた総合的な課題解決能力が求められており、社会の実情に照らしたより実践的な研究を期待する。

### Ⅲ 管理運営等に関する目標

#### 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標

##### ①評価結果

**AorB**

評価	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	計
項目数		2			2

##### ②法人の主な取組状況

- ・ 全学的な教学マネジメントやIRを所管する組織として教育改革推進室を立ち上げ、あわせて教学マネジメントに関する学内体制や各種規程の整備を実施した。
- ・ 評価指標に基づく組織評価について、他公立大学の評価指標調査のほか、県庁関連部局や関係団体へのヒアリングを実施し、指標項目の選定に向けて取り組んだ。
- ・ 大学アライアンスやまなしの枠組みを活用し、山梨大学と事務局職員の人事交流を実施した。
- ・ 事務局各課室のリーダー職を中心に、経営改善及び業務改善を推進し、会議資料のペーパーレス化を進め、会議開催の事務効率化を推進した。

##### ③実施状況

###### 1) 評価事項

- ・ 全学的な教学マネジメント強化のため教育改革推進室を立ち上げ、体制や規程の整備が図られた。
- ・ 大学アライアンス山梨を活用した山梨大学との人事交流や、事務の業務改善を進めた。
- ・ 定量的評価指標の設定について、他大学の事例を基に実情に即した検討を進めた。

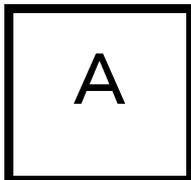
###### 2) 指摘事項・評価に当たっての意見

- ・ 教学マネジメント体制の推進により、今後改善課題に対して、どのように全学的に資源の配分が効率的・効果的にされたのか、改善に向けた取組を期待する。

### Ⅲ 管理運営等に関する目標

#### 2 財務内容の改善に関する目標

##### ①評価結果



評価	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	計
項目数					3

##### ②法人の主な取組状況

- ・ 国立研究開発法人科学技術振興機構の「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」に応募し、1,800万円（3年間総額）の外部資金を獲得した。
- ・ 科研費の申請書類添削サービスや面談支援を継続実施するとともに、サービス対象とする科研費の区分を増やした。添削サービスを受けた9名のうち3名が、面談支援を受けた4名のうち1名がそれぞれ採択された。
- ・ 法人・個人事業主向け購買サイトの利用率や、山梨大学との物品共同調達の利用率を増やし、調達コスト削減に努めた。
- ・ 大学施設の貸出について、大学HPや県関係団体等に施設利用に関する案内を行い、有料の貸出が56件と令和4年度（26件）より増加した。
- ・ 現在、未利用となっているグラウンド等について、学内での利活用の可能性も含めて、学内ニーズや友好的活用案を調査するため、教職員及び学生に対してアイデア募集を実施した。

##### ③実施状況

###### 1) 評価事項

- ・ 「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」に選定され、1,800万円の外部資金を獲得した。
- ・ 科研費の申請書類添削サービスの利用により、採択件数の実績が上がった。
- ・ 山梨大学との共同調達や、法人・個人事業主向け購買サイトの利用を増やし調達コストの削減に努めた。
- ・ 大学施設・設備の有料貸出が回復傾向であった。

###### 2) 指摘事項・評価に当たっての意見

- ・ 経費抑制については、山梨大学との共同調達の推進等を図るのみならず、大学内でのコスト構造を把握して、削減余地を探していくことを期待する。
- ・ 未利用地の有効活用に関して意見やアイデアを幅広く集めて、検討をさらに進めることを期待する。

### Ⅲ 管理運営等に関する目標

#### 3 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

##### ①評価結果



評価	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	計
項目数		1			1

##### ②法人の主な取組状況

- ・ 新たに物品等の発注、検収、支払処理手続きの妥当性及び効率性、成果確認についての内部監査を実施し、継続した内部監査の実施整備を行った。

##### ③実施状況

###### 1) 評価事項

- ・ 監査体制が整備され、適切に監査が実施された。
- ・ 前年度の内部監査結果への改善に向けた取り組みがなされ、適切に是正された。

###### 2) 指摘事項・評価に当たっての意見

- ・ 学部・学科毎のコストパフォーマンス分析についての手法の確立と、分析結果の考察が求められる。
- ・ 今後、社会的資源（人員、人材、資金、施設と利用空間等）のより効率的・効果的な利用と他の組織・事業体との共同利用が求められることを踏まえて、それらに関する、県や地域企業等との情報共有や連携に期待する。

### Ⅲ 管理運営等に関する目標

#### 4 その他業務運営に関する目標

##### ①評価結果



評価	Ⅳ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	計
項目数		1			1

##### ②法人の主な取組状況

- ・ 本学の特色である教員と学生の近さ、アットホームな雰囲気を受験生に伝えるため、山梨県立大学公式noteを活用し、大学の日常について情報発信するとともに、記事には写真を多く掲載し、学生生活の様子をわかりやすく、興味を引くよう工夫し、効果的な広報の実施に努めた。
- ・ 令和4年度に見直した大学施設の長寿命化計画に従い、飯田キャンパス図書館改修工事、池田キャンパス2号館屋上防水改修・空調設備改修工事、4号館屋上防水改修工事を実施した。
- ・ 本学の研究成果を還元し、地域とともに地域課題の解決を図るため、本学、富士川町及びキャノンS&Sとで地域防災講座ビデオ制作し、富士川町の防災施策、企業内での防災教育の実施に貢献した。6年度には県下全町村での利用が図られることになっている。

##### ③実施状況

###### 1) 評価事項

- ・ 研修や相談窓口設置によりハラスメント防止に努めたほか、民間企業や自治体等と連携して、SDGsや防災に関する取組を進める等、地域活動の連携強化や地域課題の解決に努めた。

###### 2) 指摘事項・評価に当たったの意見

- ・ 地域課題への研究成果の還元は、県立大学の存在感を高める活動であることから、今度も積極的な県民への情報公開を期待する。
- ・ 今後、社会的資源（人員、人材、資金、施設と利用空間等）のより効率的・効果的な利用と他の組織・事業体との共同利用が求められることを踏まえて、それらに関する、県や地域企業等との情報共有や連携を進めてほしい。

## ○ 用語注釈

- ※アセスメントプラン…学生の学修成果の評価（アセスメント）について、その目的、学位プログラム共通の考え方や尺度、達成すべき質的水準及び具体的実施方法などについて定めた学内の方針。
- ※教学マネジメント…高等教育機関において、教育目標を達成するための方針を定め、教育課程の実施に係る内部組織を整備し、教育を実践するとともに、評価・改善を図りながら教育の質の向上を図る、組織的な取組を指す。
- ※女子中高生の理系進路選択支援プログラム…女子中高生の理工系分野に対する興味・関心を高めるとともに、教員及び保護者等を含め理工系分野への進路選択に関する理解を促進することにより、文理選択や将来の進路に迷っている女子中高生の理系進路選択を支援する取組が継続して展開される実施拠点の構築を目指すことを目的とする、国立研究開発法人科学技術振興機構の事業。
- ※大学アライアンスやまなし…様々な教育・研究に係る連携事業を通じて、地域を支える人材育成やイノベーションの進展に寄与し、地域の発展に資することを目的に、国立大学法人山梨大学と山梨県立大学が共同で令和元年12月に設立した一般社団法人。令和3年3月には、文部科学大臣より、日本で初めて“大学等連携推進法人”の認定を受けた。
- ※大学等連携推進法人…大学間の連携を推進し質の高い高等教育を実現するため、基準に適合した一般社団法人を文部科学大臣が認定する。「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」において、複数大学による人的・物的リソースの効果的共有及び教育研究機能の強化を図るため、大学設置者の枠組みを越えた連携や機能分担を促進する制度の創設が提言されたことを受けたもの。
- ※大学による地方創生人材教育プログラム構築事業(COC+R)…地域の知の拠点としての大学が、他の大学等や地方公共団体、地域の企業等と協働し、地域が求める人材を養成するための指標と教育カリキュラムを構築し、当該指標に基づき、出口(就職先)と一体となった教育プログラムを実施することにより、若者の地元定着と地域活性化を推進することを目的とする文部科学省の事業。
- ※地域活性化人材育成事業～SPARC～…地域社会のリソースを総結集し、個別大学の枠を超えた横断的なSTEAM教育を基盤とした教育プログラムを構築・実施し、事業の成果を元に学部等の再編を目指す取組を支援する文部科学省の事業。
- ※認定看護師…日本看護協会の認定看護師認定審査に合格し、ある特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を有することを認められた者をいい、水準の高い看護実践をとおして看護師に対する指導・相談活動を行うことが期待されている。
- ※DX…デジタルトランスフォーメーション。2004年にスウェーデン・ウメオ大学のエリック・ストルターマン教授が提唱した考え方で、「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」としている。経済産業省では2018(平成30)年に策定したガイドラインで、デジタルトランスフォーメーションとは、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義している。
- ※FD…ファカルティディベロップメント。教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称。その意味するところは広範にわたるが、具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催等がある。
- ※SD…スタッフディベロップメント。職員(教員・事務職員)を対象とした、大学運営や教育支援活動の資質向上のための研修。
- ※STEAM教育…Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学)、Mathematics(数学)を統合的に学習する「STEM教育」に、更にArts(リベラル・アーツ)を統合する教育手法。

## <参 考>

### ◆委員構成(委員は50音順)

委員長	徳永 保	学校法人帝京大学特任教授
委員	一之瀬 滋輝	山梨県経営者協会専務理事
	小川 忍	公益社団法人山梨県看護協会専務理事
	黒澤 尋	国立大学法人山梨大学理事・副学長
	樋川 初実	公認会計士

### ◆委員会開催状況等(平成22年度以降)

#### [第1期中期目標期間]

平成22年度		
第1回委員会	平成22年	7月15日開催
第2回委員会	平成22年	8月25日開催
平成23年度		
公立大学法人山梨県立大学視察	平成23年	5月27日実施
第1回委員会	平成23年	6月29日開催
第2回委員会	平成23年	8月3日開催
第3回委員会	平成24年	1月27日開催
平成24年度		
公立大学法人山梨県立大学視察	平成24年	5月29日実施
第1回委員会	平成24年	7月12日開催
第2回委員会	平成24年	8月6日開催
第3回委員会	平成25年	1月31日開催
平成25年度		
公立大学法人山梨県立大学意見交換会	平成25年	5月27日実施
第1回委員会	平成25年	7月5日開催
第2回委員会	平成25年	8月5日開催
第3回委員会	平成25年1	1月14日開催
平成26年度		
第1回委員会	平成26年	6月4日開催
第2回委員会	平成26年	7月11日開催
第3回委員会	平成26年	8月6日開催
第4回委員会	平成26年1	1月17日開催
第5回委員会	平成27年	2月2日開催
平成27年度		
第1回委員会	平成27年	6月12日開催
第2回委員会	平成27年	7月10日開催
第3回委員会	平成27年	8月4日開催
第4回委員会	平成27年	8月26日開催
第5回委員会	平成27年1	0月14日開催
第6回委員会	平成28年	2月8日開催

## [第2期中期目標期間]

平成28年度			
第1回委員会	平成28年	6月 8日	開催
第2回委員会	平成28年	6月27日	開催
第3回委員会	平成28年	7月27日	開催
第4回委員会	平成28年	8月18日	開催
第5回委員会	平成29年	2月 8日	開催
平成29年度			
第1回委員会	平成29年	5月17日	開催
第2回委員会	平成29年	7月13日	開催
第3回委員会	平成29年	8月10日	開催
第4回委員会	平成30年	2月 8日	開催
平成30年度			
第1回委員会	平成30年	6月 8日	開催
第2回委員会	平成30年	7月13日	開催
第3回委員会	平成30年	8月10日	開催
第4回委員会	平成31年	1月21日	開催
令和元年度			
第1回委員会	令和 元年	6月11日	開催
第2回委員会	令和 元年	7月 4日	開催
第3回委員会	令和 元年	8月 9日	開催
令和2年度			
第1回委員会	令和 2年	7月 7日	開催
第2回委員会	令和 2年	8月 7日	開催
第3回委員会	令和 2年	11月10日	開催
令和3年度			
第1回委員会	令和 3年	7月26日	開催
第2回委員会	令和 3年	8月25日	開催
第3回委員会	令和 3年	10月21日	開催
第4回委員会	令和 4年	3月16日	開催

## [第3期中期目標期間]

令和4年度			
第1回委員会	令和 4年	7月 7日	開催
第2回委員会	令和 4年	8月10日	開催
第3回委員会	令和 4年	8月24日	開催
第4回委員会	令和 5年	3月23日	開催
令和5年度			
第1回委員会	令和 5年	6月 2日	開催
第2回委員会	令和 5年	7月 5日	開催
第3回委員会	令和 5年	8月23日	開催
第4回委員会	令和 6年	3月18日	開催

令和6年度  
第1回委員会  
第2回委員会

令和6年7月12日開催  
令和6年8月20日開催

◆山梨県公立大学法人評価委員会事務局  
山梨県県民生活部私学・科学振興課

# 公立大学法人山梨県立大学の業務実績に関する評価基本方針

平成22年8月25日  
山梨県公立大学法人評価委員会決定

山梨県公立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）が公立大学法人山梨県立大学（以下「法人」という。）の評価を実施する際の基本的事項を定める。

## 1 評価の基本方針

- (1) 中期目標の達成状況及び中期計画の実施状況を確認することにより評価する。
- (2) 法人が自主的に行う業務運営等の改善や継続的な質的向上に資するとともに、次期中期目標、中期計画の検討に資する評価とする。
- (3) 法人化を契機とした、特色ある大学、地域に魅力ある大学づくりに向けた積極的な取組や、理事長のリーダーシップによる機動的・戦略的な運営、業務運営の改善や効率化など、特色ある取組や工夫を積極的に評価する。
- (4) 評価の一連の過程を通じて、法人の状況をわかりやすく示し、県民をはじめ社会への説明責任を果たす評価とする。

## 2 評価の方法

- (1) 評価は法人の自己点検・評価をもとに実施する。
- (2) 各事業年度における業務の実施に関する評価（以下「年度評価」という。）と中期目標期間における業務の実績評価（以下「中期目標期間評価」という。）を行う。  
また、中期目標期間の4年経過時に、次期中期目標の策定に反映させるため、中期目標期間評価の事前評価（以下「事前評価」という。）を行う。
- (3) 各評価は、それぞれ「項目別評価」と「全体評価」により行う。

### I 年度評価

- ① 法人の自己点検・評価に基づき、中期計画等の実施状況を調査・分析し、総合的に評価する。
- ② 評価結果を踏まえ、必要に応じて、業務運営の改善その他について勧告する。
- ③ 具体的な実施方法は、別に実施要領で定める。

### II 中期目標期間評価

- ① 法人の自己点検・評価に基づき、中期目標の達成状況を調査・分析し、総合的に評価する。
- ② 教育研究についての評価は、認証評価機関の評価を踏まえて行う。
- ③ 評価結果を踏まえ、必要に応じて、業務運営の改善その他について勧告する。
- ④ 具体的な実施方法は、別に実施要領で定める。

### Ⅲ 事前評価

- ① 法人の自己点検・評価に基づき、中期目標期間の4年経過時における、中期目標の進捗状況及び達成の見込みを調査・分析し、総合的に評価する。
- ② 教育研究についての評価は、認証評価機関の評価を踏まえて行う。
- ③ 評価結果を踏まえ、次期中期目標策定及び中期目標期間評価を実施する。
- ④ 具体的な実施方法は、別に実施要領で定める。

#### 3 評価を受ける法人における留意事項

- (1) 法人の業務実績報告書等をもとに評価を行うことから、中期目標等の達成状況など、法人自ら説明責任を果たすことを基本とする。
- (2) 達成状況を客観的に示すため、できる限り数値目標等の指標を設定することとする。また、定性的指標となる場合は、達成状況が明確になるよう工夫することとする。
- (3) 法人における自己点検・評価の視点と体制

##### ①視点

県民の視線に留意し、自己点検・評価に用いる指標や評価結果等、できる限り分かりやすく説明することとする。

##### ②体制

目標達成に係る組織内の責任の所在を明確にし、理事長がリーダーシップを発揮できる推進体制を確立することとする。

#### 4 評価の留意事項

- (1) 評価に関する作業が、法人の過度の負担とならないよう留意する。
- (2) 評価結果を決定する際は、評価の透明性・正確性を確保するために、法人からの意見申し出の機会を設ける。

#### 5 その他

本評価基本方針は、必要に応じて、評価委員会での協議を経て見直すことができるものとする。

# 公立大学法人山梨県立大学の各事業年度の業務実績評価実施要領

平成22年8月25日  
山梨県公立大学法人評価委員会決定  
平成29年7月13日  
改正

「公立大学法人山梨県立大学の業務実績に関する評価基本方針」に基づき、山梨県公立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）が行う公立大学法人山梨県立大学（以下「法人」という。）の各事業年度における業務の実績に関する評価（以下「年度評価」という。）の実施について必要な事項を定める。

## 1 評価の方針

- (1) 年度評価は、中期目標の達成及び中期計画の実施に向けた法人の事業の進捗状況を確認する観点から行う。
- (2) 年度評価の積み重ねが、中期目標期間終了時における法人の自主的な組織や業務全般の見直しの基礎となることに留意する。
- (3) 教育研究の年度評価に当たっては、その特性に配慮した評価を行う。
- (4) 年度評価の際、法人の取組を社会に積極的にアピールすることや、法人全体の改善・充実を図る観点から、以下の事項を考慮する。
  - ① 法人化を契機とした機動的・戦略的な大学運営の実現に向けた取組を積極的に評価する。
  - ② 法人の置かれている状況や条件等を踏まえた、法人運営や教育研究活動を円滑に進めるための様々な工夫についても積極的に評価する。
  - ③ 法人の更なる発展のため、次期の中期目標・中期計画の見直しの検討に資するものとする。
  - ④ 中期目標の達成に向けて支障が生じている、又は、生じるおそれがある場合には、その理由（外的要因を含む）についても明らかにするものとする。
  - ⑤ その他法人を取り巻く諸事情を考慮するものとする。

## 2 評価の方法

- (1) 年度評価は、「項目別評価」と「全体評価」により行う。
- (2) 「項目別評価」は、年度計画について法人が自己点検・評価を行い、これをもとに、評価委員会において検証・評価を行う。
- (3) 「全体評価」は、「項目別評価」の結果を踏まえつつ、年度計画及び中期計画の進捗状況全体について、総合的に評価する。
- (4) 評価委員会が評価結果を決定する際には、評価（案）を法人に示すとともに、評価（案）に対する法人からの意見申し出の機会を設ける。

## 3 項目別評価の具体的方法

- (1) 項目別評価は、次の小項目、大項目に区分して行う。
  - ① 小項目は、②の大項目に係る年度計画記載項目とする。
  - ② 大項目は、中期目標の区分を踏まえ、次の11項目とする。

- I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
  - － 1 教育に関する目標
    - － (1) 教育の成果・内容等に関する目標 [1]
    - － (2) 教育の実施体制等に関する目標 [2]
    - － (3) 学生の支援に関する目標 [3]
  - － 2 研究に関する目標
    - － (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標 [4]
    - － (2) 研究実施体制等の整備に関する目標 [5]
  - － 3 大学の国際化に関する目標 [6]
- II 地域貢献等に関する目標 [7]
- III 管理運営等に関する目標
  - － 1 業務運営の改善及び効率化に関する目標 [8]
  - － 2 財務内容の改善に関する目標 [9]
  - － 3 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標 [10]
  - － 4 その他業務運営に関する目標 [11]

(2) 項目別評価は次の手順で行う。

① 法人による自己点検・評価

- 法人は、小項目ごとに、業務実績を I ～ IV の 4 段階で自己評価し、計画の実施状況及び判断理由を記述した業務実績報告書を作成する。

評価は以下を基準として行う。

IV：年度計画を上回って実施している

III：年度計画を順調に実施している

II：年度計画を十分には実施していない

I：年度計画を大幅に下回っている、又は実施していない

評価の際に参考となる資料があれば、必要に応じて添付する。

- また、業務実績報告書には、大項目ごとに、特記事項として以下の項目を記載する。

ア 法人化のメリットを活用し、大学運営の活性化などを目指した財政、組織、人事などの面での特色ある取組

イ 法人の置かれている状況や条件等を踏まえた、大学運営を円滑に進めるための様々な工夫

ウ 自己点検・評価の過程で、中期目標・中期計画を変更する必要がある、又は変更について検討する必要があると考えられる場合は、その状況

エ 中期目標の未達成な事項の状況や、達成に向けて支障が生じている（又は生じるおそれがある）場合は、その状況、理由（外的要因を含む）など

オ 当該年度以前に評価委員会から指摘された事項についての対応結果など

② 評価委員会による法人の自己点検・評価の検証・評価

評価委員会は、業務実績報告書に基づき、法人からのヒアリング等を通じ、業務の実績等について調査・分析の上、法人の自己点検・評価を検証し、年度計画の達成状況について上記の 4 段階で評価を行う。

特に、法人による自己評価と評価委員会による評価が異なる場合は判断理由等を示す。

### ③ 評価委員会による大項目の評価

業務実績報告書の検証を踏まえ、大項目ごとの達成状況について、以下のとおりS～Dの5段階で評価するとともに、その判断理由のほか、特筆すべき点や遅れている点についての意見を記述する。

S：特筆すべき進行状況にある（評価委員会が特に認める場合）

A：計画どおり進んでいる（すべてⅢ～Ⅳ）

B：おおむね計画どおり進んでいる（Ⅲ～Ⅳの割合が9割以上）

C：やや遅れている（Ⅲ～Ⅳの割合が9割未満）

D：重大な改善事項がある（評価委員会が特に認める場合）

※ 上記の判断基準は、計画の進行状況を判断する際の日安であり、法人を取り巻く諸事情を勘案して総合的に判断するものとする。

## 4 全体評価の具体的方法

評価委員会は、項目別評価の結果を踏まえ、年度計画及び中期計画の進捗状況について、記述式により総合的に評価を行う。

全体評価においては、法人化を契機とした、特色ある大学、地域に魅力ある大学づくりに向けた積極的な取組や、理事長のリーダーシップによる機動的・戦略的な運営、業務運営の改善や効率化など、特色ある取組や工夫を積極的に評価する。

## 5 年度評価のスケジュール

基本的に次のスケジュールにより実施する。

6月末まで 法人が業務実績報告書を評価委員会に提出

7月～8月 評価委員会による調査・分析（ヒアリングを含む）

評価案の策定

評価案に対して法人からの意見申し出の機会の設定

評価結果の決定、法人への通知、知事への報告

9月 評価結果の議会への報告、公表

## 6 その他

(1) 年度評価に係る業務実績報告書及び評価書の様式は、別紙のとおりとする。

(2) 本実施要領を踏まえつつ、具体的な評価方法等については必要に応じ修正を加えるものとする。

また、本実施要領については、各年度評価の実施結果等を踏まえ、見直し・改善を図るものとする。

# 令和5年度業務実績評価に係る論点整理表

○ 小項目評価基準

- IV：年度計画を上回って実施している
- III：年度計画を順調に実施している
- II：年度計画を十分には実施していない
- I：年度計画を大幅に下回っている、又は実施していない

○ 大項目（総括的）評価基準の目安（基準は計画の進行状況を判断する際の目安であり、法人を取り巻く諸事情を勘案して総合的に判断

- S：特筆すべき進行状況にある（評価委員会が特に認める場合）
- A：計画どおり進んでいる（すべてⅢ～Ⅳ）
- B：おおむね計画どおり進んでいる（Ⅲ～Ⅳの割合が9割以上）
- C：やや遅れている（Ⅲ～Ⅳの割合が9割未満）
- D：重大な改善事項がある（評価委員会が特に認める場合）

小項目	年度計画	法人評価	委員評価	徳永委員長	一之瀬委員	★小川委員	◆黒澤委員	▼樋川委員	委員コメント	委員会評価(案)	備考
第2-1-(1) 教育の成果・内容等に関する目標		A:5		A	A	A	A	A	<p>■ 徳永委員長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校訪問、高校説明会を重ねたことは評価できる</li> <li>・今後、県立大学として、高校校長会などについても、説明や意見交換の機会を設けてほしい。</li> </ul> <p>● 一之瀬委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学アライアンスやまなしの取り組みを活用し、教養教育課程分野の充実や科目数削減による効率化が順調に進められており、その他大学院課程等についても計画通りの進捗が伺われる。</li> <li>・特に入学者の受け入れについては、高校訪問等の取り組み成果が出願率の向上に顕れており評価できるが、受験生減少の中にあっては一層の取り組み強化を期待する。</li> </ul> <p>★ 小川委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携開設科目制度を積極的に活用し科目の拡大、高校への働きかけによる出願率が上がるなど成果につながっている。</li> <li>・大学アライアンスやまなしの連携開設科目制度を活用して、187科目に拡大できたことは評価できる。</li> <li>・大学院人間福祉研究科が設置され、6名の入学生を確保できたことは評価できる。</li> <li>・大学院設置室履行状況調査において「指摘事項なし」の評価が得られたことは評価できる。</li> <li>・他大学との連携による体系的なカリキュラムの編成し、教育内容の充実に向けて取り組んでほしい。</li> <li>・高校訪問等取組みを行った結果、出願倍率が前年を大きく上回る結果に繋がっている。</li> </ul> <p>◆ 黒澤委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総じて年度計画通りに進捗していると判断される。</li> <li>・一部では計画以上の成果もみられる。一方では、大学アライアンスの連携科目が共通教養課程の科目に集中し、専門科目や大学院の科目への展開に遅れがみられることや、看護学研究科博士後期課程の定員充足されていないなどの課題もある。</li> </ul> <p>▼ 樋川委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画どおり進んでいると評価する。</li> <li>・教学マネジメントに関する組織体制を再構築したことを評価する。</li> <li>・大学アライアンスやまなしの連携開設科目制度の活用は、SPARC 事業の現地視察報告書にて高く評価されており、また、重複科目の削減が大幅になされたことを評価する。</li> <li>・大学院人間福祉研究科の設置が認可され、入学定員を上回る入学者を迎えられたことを評価する。</li> <li>・高校への訪問、進学説明会など積極的に高校に働きかけ、出願倍率が前年度を上回った点を評価する。</li> <li>・連携開設科目制度により、重複科目の削減がされたことで、大学資源の効果的な再配分が可能となり、教学マネジメントの推進に向けた取り組みがさらに進んでいくことを期待する。</li> </ul>	A	

1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度から実施する全学共通教育の新課程を決定する。また、より教育の実効性を担保できる実施体制の整備を含め、運用に必要な事項を検討する。</li> <li>・教育改革推進室を設置し、教学マネジメントの推進体制を構築する。また、既存の教育委員会等との役割を明確にし、教学体制の再構築を行う。</li> <li>・アセスメントプランを策定し、定量化できる項目については可視化を行い、3ポリシーの改善が行えるようにする。</li> <li>・国際政策学部では、令和6年度より新コース「地域デザインコース」を設置するため、従前の3コースと新コースとの整合性を図りつつ、全体的・合理的な再構築を検討する。</li> <li>・人間福祉学部では、新カリキュラムのもと、各資格免許取得に関わる学修成果の向上を図る。また、人間福祉学研究所人間福祉学専攻の開設に向け、学部と大学院の学びの連続性、接続性を推進するよう、検討する。</li> <li>・看護学部では、新カリキュラム 1～2年次科目の教育内容とモデルコアカリキュラムの学修目標との適合度を評価する。また、新カリキュラム3年次科目が効果的に展開できるよう体制の整備を行う。</li> </ul>	IV	IV:5	IV	IV	IV	IV	IV		IV	
---	---	----	------	----	----	----	----	----	--	----	--

小項目	年度計画	法人評価	委員評価	■徳永委員長	●一之瀬委員	★小川委員	◆黒澤委員	▼樋川委員	委員コメント等	委員会評価(案)	備考
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症第8波の到来など、依然として先行きは不透明であるが、実践知教育を充実させるため、令和4年度の実績を踏まえ、可能な限り地域での活動や海外交流等を実施するよう努める。</li> <li>・そのためにも、成果を上げている令和2年度開始の EEE プロジェクトを継続し、さらに海外の大学等と連携した国際色豊かな教育を推進するためのカリキュラムや学生留学をより一層促す留学支援策の設置を検討する。</li> <li>・また、学生に必要なデータサイエンスのあるべき姿についての検討を継続し、令和6年度から新コース「地域デザインコース」を設置するに当たって、既に開始している現行カリキュラム及び運用方法の点検・評価などを着実に進めていく。</li> </ul>	III									
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作成したカリキュラムツリー、及びカリキュラムマップを基に、各授業での教育目標について培われているか検討し、必要に応じて教育方法を見直し、学修成果の向上を図る。さらに、令和6年度に向け、開講科目の見直しを検討する。</li> <li>・福祉コミュニティ学科では、実習時間数の増加に対応した新たな指導体制で実習指導を実施する。また、実習先である関係団体と協議の場を設け、緊密な連携を図っていく。</li> <li>・人間形成学科では各種実習や「サービス・ラーニング」「教育ボランティア」等を通し、地域での実践的学びを引き続き重視して行う。</li> <li>・福祉コミュニティ学科では、国家試験対策を実施し、合格率の維持に努める。</li> <li>・人間形成学科では完成年度を迎えるにあたり、年次進行や免許・資格コース間のカリキュラムバランスを再検討し、適切な学修時間の確保に向け、各免許・資格間での重複科目等について削減も含め検討する。また、小学校採用試験についても、試験対策を実施し、高い採用率を維持する。</li> </ul>	IV									
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・演習・学内実習において看護職としての看護実践力を習得できるような教育環境整備・運用について検討する。</li> <li>・新卒者のすべての国家試験の合格率を概ね 100%となるよう、支援する。</li> <li>・令和7年(2025 年)の助産学専攻科を開設するための文部科学省への申請の準備を行う。</li> </ul>	III									
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際政策学部では、令和6年度から導入される新しいコース制のカリキュラム及び教員構成等(令和5年度前半)を踏まえ、令和5年度の前半から本格的に設置検討を行う。</li> <li>・人間福祉学研究所人間福祉学専攻(修士課程)の開設に向け、文科省に申請し、設置認可を取得する。認可後は開学に向け、具体的準備を進める。</li> </ul>	III	III:5	III	III	III	III	III		III	

小項目	年度計画	法人評価	委員評価	■徳永委員長	●一之瀬委員	★小川委員	◆黒澤委員	▼樋川委員	委員コメント等	委員会評価(案)	備考
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・博士前期課程において大学アライアンスやまなしの連携科目として共通科目に看護政策学、コンサルテーションに加え、看護倫理学とフィジカルアセスメントの4科目(県立大提供科目)、国際看護学特論に排泄看護学特論の2科目(山梨大学提供科目)の計6科目を置き、円滑な運営を図るとともに、他の科目の連携の可能性や連携体制を整備する。また、新規開講の地域看護学分野に加え、他の看護学分野の開講を検討する。</li> <li>・博士後期課程の文科省の設置審査の完成年度になるため、設置後の審査に向けた準備を行うとともに、教育研究組織の強化に向けた若手教員の研究支援体制の整備や教育研究活動に関するFD・SD研修会を実施する。</li> </ul>	III	III:5	III	III	III	III	III		III	
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人間福祉学部人間形成学科では、令和7年度入学者選抜から導入する総合型選抜のワーキンググループを立ち上げ、入試方法の詳細を決定し、アドミッションズ・センターと連携して高校に周知する。</li> <li>・アドミッションズ・センターを中心に、県内外の高校訪問を積極的に行い、高校の進路担当教諭との顔の見える関係づくりを強化し、高校と連携して受験生が入学者選抜に向けて能動的に準備できるような進路支援を実践する。</li> <li>・高校への出前講義メニューをHPで積極的に発信し、本学の教育の魅力を高校生に直接伝える機会を増やす(前年度より訪問範囲と回数を増加)。</li> <li>・高校生の意識改革・内発的学習意識の涵養を図るために、高校で行う探究学習を支援するシステムを確立し、意欲をもった学生を適切に評価する入試制度設計に着手する。</li> </ul>	IV	IV:5	IV	IV	IV	IV	IV		IV	
8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教学マネジメント全体について、全体計画(目標・ロードマップ)を作成する。</li> <li>・機関レベルでは、基礎データの収集・分析を教育改革推進室で行い、教育委員会・理事会等で共有できるようにする。</li> <li>・学位プログラムレベルでは、GPAなどの基礎データの分析を教育改革推進室で行い、学位プログラムの運営組織(学科等)へフィードバックする。</li> <li>・授業レベルでは、演習科目等ではルーブリック評価が行えるようにFDを実施する。</li> </ul>	III									
9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・博士前期課程のルーブリック方式での学位審査の実施評価を行うとともに、博士後期課程の研究計画書審査やルーブリック方式による学位論文審査について学位審査要項に基づきながら内容と方法を再検討する。</li> </ul>	III									
10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育改革推進室を設置し、教学マネジメントの推進体制を構築する。また、既存の教育委員会等との役割を明確にし、教学体制の再構築を行う。</li> <li>・アセスメントプランを策定し、定量化できる項目については可視化を行い、3ポリシーの改善が行えるようにする。</li> </ul>	III									

小項目	年度計画	法人評価	委員評価	徳永委員長	●一之瀬委員	★小川委員	◆黒澤委員	▼樋川委員	委員コメント等	委員会評価(案)	備考
第2-1-(2) 教育の実施体制等に関する目標			A:2 B:3	B	B	B	A	A	<p>■ 徳永委員長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>DXに関する研修云々でなく、大学の教育の実施体制自体についてのDXを進めることが現在求められている課題であり、もし、実施しているのであれば、それらに関連する実績を記述すべき。</li> </ul> <p>● 一之瀬委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研修等の取り組みを通じ、年度計画はおおむね計画通り進んでいる。</li> <li>学生アンケートについては、仕組みや内容の検証を行い改善に取り組むことにより、回答率の一層の向上と教育の質の向上への効果的な反映を期待する。</li> </ul> <p>★ 小川委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>より質の高い教育を提供するため、積極的に取り組んでいる。今後も継続して欲しい。</li> <li>今後も学生による授業評価を継続し、その結果を公表することに積極的に取り組んでほしい。</li> </ul> <p>◆ 黒澤委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年度計画通りに進捗していると判断される。授業評価アンケートを実施して、学修成果の可視化に努め、教育の質向上を図り、一定の成果を得ている。</li> </ul> <p>▼ 樋川委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>計画どおり進んでいると評価する。</li> <li>授業評価の回答率が前期より上昇して、過半数を超える学生が回答したことは、大学での事前準備や積極的な周知の成果と言える。</li> <li>授業評価の高い回答率の維持と、学生からの評価結果をもとに教育体制の具体的な改善推進を期待する。</li> </ul>	AorB	
11	・全学的なテーマ別の研修会やワークショップを企画し実施評価を行う。ポストコロナ社会の課題、学生の健康支援などを注視して、企画を検討していき、大学人としての活動力につなげていく。大学アライアンスやまなしの枠組みを活用して、山梨大学に本学の研修会を開講していく。また、学生による授業評価を継続し、結果を公表し、教育力の向上につなげていく。	III	III:5	III	III	III	III	III		III	

小項目	年度計画	法人評価	委員評価	徳永委員長	●一之瀬委員	★小川委員	◆黒澤委員	▼樋川委員	委員コメント等	委員会評価(案)	備考
第2-1-(3) 学生の支援に関する目標			A:5	A	A	A	A	A	<p>■ 徳永委員長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県や県内 11 市町村による奨学金返済支援についての言及(学生に対する情報提供や他の市町村や地域経済団体、県内病院団体等への働きかけなど)が全くないのは問題で、もし実施しているのであればその旨を追加記述すべき。</li> </ul> <p>● 一之瀬委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学生の支援については、きめ細かい生活支援や就職支援に取り組んでおり、計画通り順調に進捗している。</li> <li>特に就職支援については、県内企業を対象とした長期インターンシップマッチングイベントなど新たな取り組みにより高い県内就職率を維持するとともに、就職率100%を達成したことは評価できる。</li> </ul> <p>★ 小川委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>すべての学生が安全・安心に大学生活を送れるよう生活支援を行うのは大変だと考えるが、きめ細やかな対応を期待する。</li> <li>就職支援は、県内企業を対象とした長期インターンシップやマッチングイベントの開催等積極的に取り組み、県内就職率が過去最高と結果を出している。</li> </ul> <p>◆ 黒澤委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年度計画通りに進捗していると判断される。特に就職支援では、県内就職率が 50.6%を達成するなど、顕著な成果がみられる。</li> </ul> <p>▼ 樋川委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>計画どおり進んでいると評価する。</li> <li>学生の生活支援では、現在の学生が直面する様々な問題に真摯に向き合う取り組みが多数実施されていた。</li> <li>キャリアコンサルタントと連携した就職支援では、令和 5 年度の学生相談件数は過去最多となったことや、就職内定率が全学科で 100%となり、開学以来最高値となったことを評価する。</li> <li>今後も大学アライアンス山梨の枠組みを活用して、学生の視野を広げ、県内就職を増やす取組を期待したい。</li> </ul>	A	
12	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修に参加し、学生の動向を踏まえた支援方法を理解し多様な学生の相談に対応する。</li> <li>学生支援部署間で連携を図り、情報共有しながらきめ細かく相談に対応する。</li> </ul>	III									
13	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生相談窓口、クラス担任制あるいはチューター制度等を通じて、きめ細やかな相談・学修支援を行う。</li> <li>図書館では新型コロナの状況を見ながら、学生が継続して図書館やラーニングコモンズを安全に利用できる環境の継続ならびに整備を行い支援する(新型コロナウイルス感染防止対策の徹底、空き状況の開示、活用例の提示など)。</li> </ul>	III									

小項目	年度計画	法人評価	委員評価	徳永委員長	一之瀬委員	★小川委員	◆黒澤委員	▼樋川委員	委員コメント等	委員会評価(案)	備考
14	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生健康管理システムのデータを活用し、学生の身体面及び心理面での情報提供や健康教育を行う。</li> <li>授業料減免や支援情報の提供を確実にし、学生からの相談に速やかに対応し学生生活の支援を行う。</li> </ul>	III	III:4 IV:1	III	III	III	III	IV	<p>■ 徳永委員長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県や県内 11 市町村による奨学金返済支援についての言及(学生に対する情報提供や他の市町村や地域経済団体、県内病院団体等への働きかけなど)が全くないのは問題で、もし実施しているのであればその旨を追加記述すべき。</li> </ul> <p>▼ 樋川委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現代の学生が直面するさまざまな問題に対して、きめ細やかなケアがされていた。プレ・コンセプションケアセミナーや気ままカフェを開催して、一人で悩まずに気軽に情報共有・相談する機会を設けたことを評価する。学生支援のための連携協議会においても、学生の現状に関してさまざまなテーマで実施しており、大学の取り組みを評価する。</li> </ul>	III or IV	
15	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリアコンサルタントや専門機関及び教職員等と連携し、それぞれの専門性の観点から各学生の進路選択の相談に応じる。また、企業等のインターンシップの受け入れ情報を積極的に周知することで、職業選択意識の醸成を促す。学生各々が希望する進路の実現に向けて、就職支援サイト運営企業等と連携し、キャリアガイダンスや筆記試験対策、国家試験対策を実施しサポートする。</li> </ul>	IV	IV:5	IV	IV	IV	IV	IV		IV	
16	<ul style="list-style-type: none"> <li>COC+R や SPARC の取組と連携し、地域課題解決に興味関心を向ける機会を提供するため、学生と地元企業との接点を創出する。また、多様なセカンドキャリアを学ぶ機会を提供する。</li> </ul>	III	III:5	III	III	III	III	III		III	
17	<ul style="list-style-type: none"> <li>山梨大学との連携の中で、学内就活セミナーやガイダンスなどに関する情報を交換し、就職サポートの相互利用の機会を設ける。</li> </ul>	III	III:5	III	III	III	III	III		III	

小項目	年度計画	法人評価	委員評価	徳永委員	●一之瀬委員	★小川委員	◆黒澤委員	▼樋川委員	委員コメント等	委員会評価(案)	備考
2-2-(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標			A:3 B:2	A	B	B	A	A	<p>■ 徳永委員長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>より具体的な活動を進めて欲しい。例えば、全学を通じたポスターセッション等を開催するなどして、それぞれの教員に他部局の教員や学生、学外に向けた研究成果発表のモチベーションを高める／義務付ける取組みが必要。</li> </ul> <p>● 一之瀬委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>おおむね計画通り進んでいる。</li> </ul> <p>★ 小川委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研修や研究発表会に相互参加できる体制になってきているが、共同研究ができるよう今後も継続して取り組んでほしい。</li> </ul> <p>◆ 黒澤委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年度計画で設定した目標は達成していると思われる。</li> <li>しかし、地域の課題や社会の要請に対応した特色ある研究が実施されたのか、研究の水準確保に資する取組みがなされたのか、これらを観点については年度計画に含まれていない。すなわち、年度計画が本質的なものになっていないと考えられる。</li> </ul> <p>▼ 樋川委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>計画どおり進んでいると評価する。</li> <li>山梨大学との共同研究推進ワーキンググループを活用して、両大学の研究や研修会に相互参加できる仕組みが整備され、両大学での共同研究実績が実際に挙げられていることを評価する。</li> <li>公立大学として、地域に根差した特色のある研究を進め、県民にも公表していくことを期待する。</li> </ul>	AorB	
18	・大学アライアンスやまなしの共同研究ワーキングを稼働し、山梨大学との共同研究体制づくりを行う。	Ⅲ	Ⅲ:5	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅲ	
19	・研究の質を担保するために、各学部紀要・ジャーナルの査読方法を見直し、より客観的な研究成果の評価を行う。 ・データベース型研究者総覧「Research map」についての書き方の案内等を配付することで、記載事項を充実させる。論文や学会発表等の研究成果を取りまとめるための様式を作成するなどして、タイムリーに情報発信できる仕組みをつくる。	Ⅲ									

小項目	年度計画	法人評価	委員評価	徳永委員	一之瀬委員	★小川委員	◆黒澤委員	▼樋川委員	委員コメント等	委員会評価(案)	備考
第2-2-(2) 研究実施体制等の整備に関する目標			A:2 B:3	B	B	B	A	A	<p>■ 徳永委員長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事項 21 については、記述された内容は成果ではなく、大学としての義務であり、行って当然のこと。成果として示すのであれば、例えば、「受講率 100%」等の実績を示すべき。また、「研究倫理」「利益相反」「安全保障輸出管理」などの具体的な研修事項を列挙すべき。</li> </ul> <p>● 一之瀬委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・概ね計画どおり進んでいる。</li> </ul> <p>★ 小川委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な地域課題解決に向けて科研費の活用など工夫して取り組んでいる。</li> <li>・空き家については、今後も大きな課題となる。空き家に焦点を当てた活動は意義がある。</li> </ul> <p>◆ 黒澤委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の課題として、身延町の過疎化対策を取り上げ、地域研究交流センターを中心に研究・調査を行い、その成果を報告している。よって、年度計画通りに進捗していると判断される。</li> </ul> <p>▼ 樋川委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画どおり、地域研究交流センターがニーズの高いテーマを選定していることが出来ており評価する。</li> <li>・地域課題解決に向けた研究・活動は、県民からの関心が高い分野であり、地元の新聞でも高く評価されたことを評価する。</li> <li>・今回のテーマ(身延町との過疎対策)に関する研究成果を今後の学部や大学院教育に活用することを期待する。</li> <li>・地域課題と全学部関与という研究活動を、今後も継続することを期待する。</li> </ul>	AorB	
20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度から実施した新規重点テーマ研究を引き続き推進する。</li> <li>・地域課題解決に資する重点研究をより効果的に実施する。</li> </ul>	Ⅲ	Ⅲ:5	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅲ	
21	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争的資金に関わる全ての教職員に、日本学術振興会の研究倫理 e-learning の受講を促し、コンプライアンス推進責任者(各学部長、研究科長)が受講状況を管理する。</li> </ul>	Ⅲ									
22	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員業績評価基準の見直しを継続して行うと共に、教員業績評価の結果を研究費に反映できる仕組みを構築する。</li> </ul>	Ⅲ									

小項目	年度計画	法人評価	委員評価	■徳永委員	●一之瀬委員	★小川委員	◆黒澤委員	▼樋川委員	委員コメント等	委員会評価(案)	備考
第2-3 大学の国際化に関する目標			A:3 B:2	A	B	B	A	A	<p>■ 徳永委員長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実績記述内容が他大学で数十年前から実施しているようなものばかりなので、交流対象に同様の課題を持つ大学を選定して共同での活動を行う、情報手段を活用した活動等の取組みが望まれる。</li> </ul> <p>● 一之瀬委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ感染症の鎮静化に伴い、海外大学等との交流が活発化したこと等により、おおむね計画通り進んでいると評価できる。</li> <li>近年は、外国人労働者が増加していることから、そうした方々への支援強化を期待する。</li> </ul> <p>★ 小川委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際交流を積極的に進めている。</li> <li>多文化に触れ、学ぶ機会は貴重で国際的視野も広がることから、今後も計画的に進めて頂きたい。</li> </ul> <p>◆ 黒澤委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>JICAの草の根技術協力事業、シンプソン大学との連携協定、韓国・台湾・中国との国際交流などが行われている。よって、年度計画通りに進捗していると判断される。</li> </ul> <p>▼ 樋川委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>計画どおり、国際化を推進する取組が多数進められていることを評価する。</li> <li>外国人留学生の日本語教育システムが整備され、レベルにあった語学の習得が可能となったことを評価する。</li> <li>他国の大学との包括連携協定、交換留学協定を締結するなど、国際化の体制構築が図られており、今後は参加学生による学内での活動報告など、経験を他学生に紹介して、関心をもつ学生がさらに増加することを期待する。</li> <li>山梨大学との相互交流・協力により、留学生が山梨に留学する際の情報交換や相談する機会を作ることを期待する。</li> </ul>	AorB	
23	<ul style="list-style-type: none"> <li>JICA や海外大学等、県内外の関連機関との連携の構築・強化を行い、学生の(ボランティア)留学や国際交流等、実質的な活動につなげていく。</li> <li>新型コロナウイルス感染症に基づく海外渡航制限が解除されたことを踏まえ、交換留学による海外留学と外国人留学生をコロナ禍前の状況に戻すよう努力する。</li> </ul>	Ⅲ	Ⅲ:5	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅲ	
24	<ul style="list-style-type: none"> <li>留学生のための新しい日本語教育カリキュラムを、山梨大学との連携の元、軌道に乗せるとともに、山梨大学と共同して国際交流及び留学生交流事業を実施する。</li> <li>COC+Rの取組において、医療・福祉・教育現場等における国際化・多文化化の課題に対応できる人材の育成を図る「多文化共生人材育成プログラム」を新設し、学生や社会人等に対して教育の場を提供する。</li> </ul>	Ⅲ	Ⅲ:5	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ		Ⅲ	

小項目	年度計画	法人評価	委員評価	徳永委員	一之瀬委員	★小川委員	◆黒澤委員	▼樋川委員	委員コメント等	委員会評価(案)	備考
第3 地域貢献等に関する目標			S:3 A:2	S	A	A	S	S	<p><b>■ 徳永委員長</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>活動内容がどれも充実しており、県立大学としての責務を十分に果たしているものと考えられる。</li> <li>また、多くの活動が産学連携、自治体との連携、大学間連携によるものであり、今後の大学の在り方を他大学に示すものと考えられる。今後、このような活動と大学全体の教育・研究との関連をより強めていくような取組みが進むことを期待する。</li> </ul> <p><b>● 一之瀬委員</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>COC+R事業やSPARC事業を着実に推進し、優秀な人材の育成、供給に取り組んでいる。</li> <li>また、社会人教育を意識した講座を積極的に開設するとともに、地域の社会人や高校生が受講しやすい方式で提供しており、計画を順調に進めていると評価する。</li> </ul> <p><b>★ 小川委員</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の社会人、大学生、高校生、高校教員との交流機会を数多く創出し、地域連携基盤を築くなど、地域への貢献に繋がっている。</li> <li>高校生先取り履修を活用することで約半数が入学に繋がっている。</li> <li>大学による高校の探求学習支援に関する事業は初めて実施された。</li> <li>感染管理認定看護師教育課程(B課程)を開設し、入学者全員が県内看護師であったことなど、成果が出ている。</li> </ul> <p><b>◆ 黒澤委員</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文部科学省の「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業(COC+R)」や「地域活性化人材育成事業～SPARC」に積極的に取り組んでおり、地域活性化に貢献している。日経グローバルの「大学の地域貢献度調査」において、総学生数2000人未満の大学の部ランキングで10位(232大学中)になったことは特筆すべき成果である。また、総務省が取りまとめた報告書に、COC+RとSPARC事業が好取組の事例として紹介されるなど、外部からも評価されている。</li> </ul> <p><b>▼ 樋川委員</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>以下の点において、特筆すべき進行状況にあると評価する。</li> <li>COC+Rにおける社会人受講者数が、目標値を超える人数を達成したことや、高校生の科目履修が入学に効果的に繋がったことを評価する。特にPENTASやまなし教育プログラムの内容は充実したものであった。</li> <li>大学が、県や各団体からの支援により自力で社会人教育を継続していく基盤を築くことができた点は、将来性が期待できるものであり、高く評価する。</li> <li>COC+RやSPARC事業における地域教育事業や地域研究交流センターによるSDGs推進は、新聞社発行雑誌でも高く評価されていることを評価する。</li> <li>県内就職促進のための事業の積極的な実施により、県内就職率が昨年同様に過去最高値となったことを評価する。</li> <li>今後は、COC+R事業終了後の自走化体制の推進が求められる。また、地域貢献や県内就職促進のためには、県、各団体、企業との連携が不可欠であり、県内就職を希望する学生への奨学金や、就職先からの就職時の支度金の支援、実務にすぐに入れるような実践的なインターンの推進など、山梨県立大学に入ったからこそ得られる、きめ細やかな学生支援が望まれる。</li> </ul>	SorA	

小項目	年度計画	法人評価	委員評価	■徳永委員	●一之瀬委	★小川委員	◆黒澤委員	▼樋川委員	委員コメント等	委員会評価(案)	備考
25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域連携プラットフォームを開催し、地域に必要な人材やスキルに関する意見をまとめ、教養教育改革、専門教育における特別プログラムの構築を行い、令和6年度から実施する体制を整備する。</li> <li>・COC+R の取組において、山梨県立大学地域人材養成センターを中心に産業界等との連携を強化し、寄附講座や講師受入等を実施するとともに、社会人等に教育プログラムを提供する。</li> <li>・理事長を長とする「地方創生機構」において学内の連絡調整会議を開催し、地域ニーズの把握と地域課題への対応に向け、各センター間の連携強化を図る。</li> <li>・地域の課題をテーマとしたシンポジウム等のイベントを実施するとともに、教員や学生の活動を支援する。</li> </ul>	III	IV:2 III:3	IV	III	III	III	IV	<p>■ 徳永委員長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産公学の連携により、社会人等に対する教育プログラムを実施、多数の参加を得たことは高く評価できる。</li> </ul> <p>▼ 樋川委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SPARC 事業における地域人材養成推進会議やCOC+R事業での地方創生人材教育協議会の開催は、山梨県、県内大学、各団体が、地域の連携や人材養成に対して共通目線を持ち、課題を共有することができる機会であり、意義ある意見交換がなされていることを評価する。</li> <li>・また、PENTASやまなしの開講科目は、観光・地域づくり、経営、多文化共生、アントプレナー養成プログラム等、社会人が自身の興味関心と社会ニーズを結びつけるような科目が豊富に設定されていることを評価する。</li> </ul>	IVorIII	
26	<ul style="list-style-type: none"> <li>・COC+Rの取組において、事業協働機関等からのニーズを踏まえて開設する46科目を社会人に提供するとともに、社会人が受講しやすいよう、オンライン方式、オンデマンド方式、遅い時間帯や休日における授業を実施する。</li> <li>・地域連携プラットフォームでの議論を踏まえ、医療・福祉等の現場を変革する人材を育成する「ヒューマンサービスを変革する DX 人材育成プログラム」を構築する。</li> <li>・子育て支援員養成研修や市民後見人養成基礎講座等の公開講座を実施するとともに、SDGs をテーマとしたフォーラム等のイベントを企画し、社会人のニーズや学び直し、地域の課題解決に応える。</li> </ul>	IV	IV:5	IV	IV	IV	IV	IV		IV	
27	<ul style="list-style-type: none"> <li>・データサイエンスに関する授業科目について、社会人への開放を視野に、令和6年度の開設に向けて検討を行う。</li> </ul>	III	III:5	III	III	III	III	III		III	

小項目	年度計画	法人評価	委員評価	■徳永委員	●一之瀬委員	★小川委員	◆黒澤委員	▼樋川委員	委員コメント等	委員会評価(案)	備考
28	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の地域貢献活動支援事業や学生地域貢献活動支援事業、自治体等からの受託事業を通して地域と連携を強化するとともに、教員を講師等として自治体等へ派遣することにより大学の知的資源を積極的に地域に還元する。</li> <li>・令和4年度から身延町の企画政策課を窓口にし、産業課や観光課等役場の他部署とも連携しながら、3学部の教員の参画のもと、地域貢献を目的とした重点テーマ研究(「過疎地域における持続可能な地域社会の形成に関する研究—山梨県身延町をフィールドとして SDGs の観点から—」)に着手した。令和4年度はデータの収集と分析及びそれに基づいたディスカッションを役場と行ってきたが、令和5年度は、さらに役場との連携を深めつつ、移住・定住、産業(観光)、母子福祉、老人福祉など、テーマを絞り、地域連携型・地域貢献型の研究を進めていく。</li> <li>・地域連携プラットフォームにおいて、地域に必要な人材やスキルに関する意見をまとめ、教養教育改革、専門教育における特別プログラムの構築を行い、令和6年度から実施する体制を整備する。</li> <li>・高校生、大学生、社会人がそれぞれ活動状況を発表して交流を深める「フューチャーEVO」の開催や高校の探究活動への支援等を行う。</li> <li>・人間福祉学部「福祉・教育実践センター」では、子育て支援講座や介護予防相談会等、幼児から高齢者まで地域ニーズにそった多様な講座を実施し、地域課題解決に向け、引き続き取り組んでいく。さらに、国際交流プログラムを企画・実施し、福祉・教育分野における研究・教育の国際交流を推進する。</li> </ul>	IV	IV:5	IV	IV	IV	IV	IV		IV	
29	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校等に在学する者が科目等履修生として本学の授業科目を履修できる制度を運用するとともに、アンケート等を通じて課題を把握し、必要な見直しを行う。</li> <li>・高等学校との交流イベントの開催や探求型学習への支援など高大接続の更なる推進を図る。</li> <li>・高校訪問を強化することにより、高校教員とより良い関係を構築し、効果的な高大連携実施のための基盤を整備する。</li> <li>・教育委員会と連携し、小・中学校へ学生による教育ボランティアを派遣し、その活動を単位化することにより、引き続き、地域の教育支援を実施する。</li> <li>・山梨県幼児教育センターと連携し、幼児教育アドバイザーとして、要請のあった保育現場で指導助言の支援活動を実施する。また、各種研修会や継続的な研究会において講師として指導助言を行う。</li> </ul>	IV	IV:4 III:1	IV	III	IV	IV	IV	<p>●一之瀬委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先取り履修の定着と効果は評価できるが、R4年度より若干低調であったこと、また教育ボランティアの参加学生数がまだ不十分であることから、年度計画を上回っているとは評価できない。</li> </ul>	IVorIII	

小項目	年度計画	法人評価	委員評価	■徳永委員	●一之瀬委員	★小川委員	◆黒澤委員	▼樋川委員	委員コメント等	委員会評価(案)	備考
30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業との交流会やイベント等を学生に積極的に周知することで、県内企業との接点を創出しその魅力を発見する機会を充実させる。</li> <li>・COC+R の取組において、5つの教育プログラム全46科目についてHPやリーフレット、PR 動画等を用いた広報活動を徹底し、令和4年度実績値(学生延べ511名、社会人等延べ276名)を超える受講者を確保する。</li> <li>・地域のニーズを踏まえ、ものづくりを主眼とした文理融合型教育やDXによる福祉・医療等の現場変革人材に関する教育プログラムを検討し、令和6年度開講に向けて準備を進める。</li> <li>・看護実践開発研究センターで実施している現在の認知症看護課程(A課程)を2026年までに新認定看護師教育課程(B課程)とするための検討を進める。</li> <li>・新規開講する特定行為研修を組み込んでいる感染管理教育課程において、関係機関と連携し円滑な運営を図る。また日本看護協会が令和8年度に新認定看護師教育課程への完全移行を決定しているため、現存の認知症看護認定看護師教育課程を特定行為研修を組み込んでいる新認定課程への移行に向けた準備を行うとともに、山梨県内の感染管理認定看護師の新認定看護師教育課程に移行できる特別プログラムの検討・準備を行う。</li> </ul>	IV	IV:5	IV	IV	IV	IV	IV		IV	
	<p><b>第4-1 業務運営の改善及び効率化に関する目標</b></p>		A:3 B:2	A	B	B	A	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一之瀬委員 <ul style="list-style-type: none"> <li>・おおむね計画通り進んでいると評価するが、定量的評価手法の設定については早期の策定を期待する。</li> </ul> </li> <li>★ 小川委員 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学内において教育改革推進室や業務改善WGを設置し、体制整備を行い、取り組めてる。</li> </ul> </li> <li>◆ 黒澤委員 <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育改革推進室を立ち上げ、教学マネジメントが強化された。山梨大学との事務局職員の人事交流や事務の業務改善の通り組がなされていることから、年度計画通りに進捗していると判断される。</li> </ul> </li> <li>▼ 樋川委員 <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画どおり進んでいると評価する。</li> <li>・全学的な教学マネジメントを推進する教育改革推進室を立ち上げ、体制や規程の整備が図られている。</li> <li>・山梨大学との連携や事務の効率化やDX推進により、業務の効率化が図られている。</li> <li>・定量的評価指標の設定については、他大学の事例を基に実情に即した検討を進めており、令和6年度中の設定に向けた取り組みとしては計画達成レベルにある。</li> <li>・教学マネジメント体制の推進により、今後、改善課題に対して、どのように全学的に資源の配分が効率的・効果的にされたのか、改善に向けた取組を行うことが望まれる。</li> </ul> </li> </ul>	AorB	
31	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学的な教学マネジメントやIRを所管する学内組織を立ち上げる。</li> <li>・定量的評価指標に基づく組織評価について、数値化が可能な指標項目を検討し、決定する。</li> </ul>	III	III:5	III	III	III	III	III		III	

小項目	年度計画	法人評価	委員評価	■徳永委員	●一之瀬委	★小川委員	◆黒澤委員	▼樋川委員	委員コメント等	委員会評価(案)	備考
32	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度の大学人事方針を策定し、優秀な外国人や若手の教員の積極的な採用を進めるとともに、適正かつ透明な人事のあり方を検証し改善を図る。</li> <li>・引き続き専門性の高い教員の確保に努める。また、大学運営全般に精通した職員の育成のため、適切な人事配置を行うとともに、山梨大学職員との人事交流を継続実施する。</li> <li>・教員業績評価及び職員人事評価を実施し、その結果を昇給等へ反映させる。また、優秀な教職員に対する理事長表彰を実施する。</li> <li>・人事異動時期の見直しや有期雇用職員の無期転換雇用職員への登用により、事務局体制の強化を図る。</li> </ul>	III									
33	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学アライアンスの枠組みを活用し、人事交流を継続するとともに、相互の 学内研修への積極的参加促進を継続することにより、人材育成を図る。</li> <li>・事務局内のワーキンググループを中心に、契約事務等の見直しによる経費の削減や DX の推進による事務の効率化を進めるとともに、自己財源の更なる拡大など、経営改善・業務改善を推進する。</li> </ul>	III	III:5	III	III	III	III	III		III	

小項目	年度計画	法人評価	委員評価	徳永委員	一之瀬委員	小川委員	黒澤委員	樋川委員	委員コメント等	委員会評価(案)	備考
第4-2	財務内容の改善に関する目標		A:5	A	A	A	A	A	<p>■ 徳永委員長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・COC+R、SPARC 事業による資金獲得を記述してほしい。 (仮に、補助金の代表申請者でなくても共同申請者として一定の資金は分配される、また採択時は過ぎていても補助対象期間中は資金受入があるので、その旨を記述する)</li> </ul> <p>● 一之瀬委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収入増加については、外部資金調達の具体的な取り組みを行い、成果もあったと評価する。</li> <li>・また、経費の抑制についても、山梨大学との共同調達やインターネット利用による低廉な実勢価格による物品調達を行っており、計画通り進んでいると評価する。</li> </ul> <p>★ 小川委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外部資金の獲得は大きな成果となっている。</li> <li>・経費削減に工夫されている。</li> </ul> <p>◆ 黒澤委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度計画通りに進捗していると判断される。「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」に選定され、1800万円(3年間総額)の外部資金を獲得したことは大きな成果である。</li> </ul> <p>▼ 樋川委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科研費の申請書類添削サービスの利用により、採択件数の実績が上がっていることを評価する。</li> <li>・特に、「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」に選定され、外部資金を獲得できたことは高く評価できる。当該プログラムの事業は、地元新聞において掲載されており、理系の新学科開設に向けた取り組みとして、広く県民にも周知することができた。今後の社会問題に対して、理系・文系の分野を超えた総合的な課題解決能力が求められており、社会の実情に照らしたより実践的な研究が期待される。</li> <li>・大学施設・設備の有料貸出が回復傾向にあることを評価する。</li> <li>・経費抑制については、ネット通販や山梨大学との共同調達の推進を図るのみならず、大学内でのコスト構造を把握して、削減余地を探していくことを期待する。</li> <li>・未利用地の有効活用に関して意見やアイデアを幅広く集めて、検討をさらに進めることを期待する。</li> </ul>	A	
34	<ul style="list-style-type: none"> <li>・科研費の申請書類添削サービスを継続実施するとともに、教職員向けの科研費に係る研修会に、日本学術振興会のスタッフを講師に招き、計画調書の書き方等の説明を受けることで、教員の科研費獲得につなげる。</li> <li>・大学アライアンスやまなしに設置する共同研究ワーキンググループを活用して、URA(リサーチ・アドミニストレーター)の導入について検討する。</li> <li>・大学の知名度の更なる向上を図りつつ、寄附金の受け入れ増加やネーミングライツの検討のほか、財産収入等についても課題を検証し、必要に応じた見直しを行い、自己財源の拡大を図る。</li> </ul>	IV	IV:5	IV	IV	IV	IV	IV	<p>■ 徳永委員長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科研費は申請者個人に対する補助金であり、法人は間接経費を得るのみなので、記述はCOC+R や SPARC 事業から始めて、次に JST 等の法人自体に対する研究補助金を記述し、末尾に科研費について記述するように訂正が必要。</li> </ul>	IV	
35	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他大学の動向を把握したうえで独自の支援制度の検討を行う。</li> </ul>	III									

小項目	年度計画	法人 評価	委員 評価	■ 徳永 委員	● 一之 瀬委	★ 小川 委員	◆ 黒澤 委員	▼ 樋川 委員	委員コメント等	委員会 評価 (案)	備考
36	・物品の調達事務について、インターネット取引等による実例価格を基準とした予定価格の設定を行い、調達コストの削減に努める。 ・また、山梨大学とのインターネット利用による物品等共同調達の利用を促進し、経費削減に努める。	III	III:5	III	III	III	III	III		III	
37	・貸出対象となり得る団体等に対して貸出対象施設の案内を行い、外部への貸出を積極的に行う。 ・現在未利用となっているグラウンド等について、有効な活用方法を検討する。	III	IV:1 III:4	IV	III	III	III	III	■ 徳永委員長 ・施設・設備の提供件数の増加は十分評価できる。	IVorIII	
第4-3	自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標		A:3 B:2	A	B	B	A	A	■ 徳永委員長 ・今後、社会的資源(人員、人材、資金、施設と利用空間等)のより効率的・効果的な利用と他の組織・事業体との共同利用が求められることを踏まえて、それらに関する、県や地域企業等との情報共有や連携を進めてほしい。  ● 一之瀬委員 ・おおむね計画どおり進んでいる。  ★ 小川委員 ・内部監査を実施することによって監査体制の整備が整えられている。  ◆ 黒澤委員 ・監査体制が整備され、監査が実施されている。自己点検評価が実施されている。よって、年度計画通りに進捗していると判断される。  ▼ 樋川委員 ・計画通り、内部監査を計画、実行していることを評価する。 ・前年度の内部監査結果への改善に向けた取り組みがなされ、適切に是正されていることを評価する。 ・学部・学科毎のコストパフォーマンス分析についての手法の確立と、分析結果の考察が求められる。	AorB	
38	・自己点検・評価項目を設定し、自己点検を実施するとともに、新たな内部監査対象を設定・監査し、内部監査の継続に向けた仕組みづくりを行う。	III	III:5	III	III	III	III	III		III	

小項目	年度計画	法人評価	委員評価	■徳永委員	●一之瀬委員	★小川委員	◆黒澤委員	▼樋川委員	委員コメント等	委員会評価(案)	備考
第4-4	その他業務運営に関する目標		A:3 B:2	A	B	B	A	A	<p>■ 徳永委員長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、社会的資源(人員、人材、資金、施設と利用空間等)のより効率的・効果的な利用と他の組織・事業体との共同利用が求められることを踏まえて、それらに関する、県や地域企業等との情報共有や連携を進めてほしい。</li> </ul> <p>● 一之瀬委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・おおむね計画どおり進んでいる。</li> </ul> <p>★ 小川委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハラスメントの防止対策に取り組み、相談・対応体制の見直しに繋がっている。</li> </ul> <p>◆ 黒澤委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハラスメント防止に関する情報提供や相談活動が組織的に行われている。アンケート調査や研修会も実施された。よって、年度計画通りに進捗していると判断される。</li> </ul> <p>▼ 樋川委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・計画どおり進んでいると評価する。</li> <li>・ハラスメントの防止や相談に関する取り組みが進められ、地域連携では、民間企業、地方公共団体等との協力により、SDGS フォーラムを開催することで、連携強化、課題解決に取り組むことができた。</li> <li>・地域課題への研究成果の還元は、県立大学の存在感を高める活動であることから、今度も積極的な県民への情報公開を期待する。</li> </ul>	AorB	
39	・魅力のある情報発信の方法や内容を随時見直しながら、大学HP や note、Facebook 等の SNS ツールを活用して、教育・研究・地域貢献活動に関する情報をタイムリーに発信する。	III									
40	・大学施設の長寿命化計画を見直し、施設、設備の計画的な整備に加え、LED 照明や太陽光発電設備の導入などの脱炭素化に向けた取り組みを進める。 ・貸出対象となる団体等に対して、貸出対象施設の案内を行い、借用者の安全対策に対する理解の徹底を図りながら、外部への貸出を積極的に行う。	III									
41	・改正個人情報保護法の施行に伴う規程の整備等、個人情報の適切な管理に必要な対応を行うほか、情報セキュリティポリシー等関連規程を全般的に見直し、情報資産の適正管理・利用について、あらためて教職員に周知徹底を図る。 ・健康診断、健康相談、ストレスチェック後のフォロー等を通して、教職員の心身の健康増進保持に取り組む。	III									
42	・ハラスメント防止に関する情報提供や相談活動、アンケートの実施を継続し、啓発活動に努めるとともに、相談・対応体制の充実を図る。 ・地域活動との連携に努め、研究成果の地域還元などを通じ、地域課題の解決に寄与する。	III	III:	III	III	III	III	III		III	

## ○全体を通して（自由記入）

### ■ 徳永委員長

- 地域との連携（地方自治体や地域の商工団体、病院等の団体、地域の事業体との連携）については、山梨県内外の大学との連携プラットフォームとしての機能・性格を強めるべく、例えば、連携協定を結んでいる大学はもとより、そうではない大学についても、個別の教員の参画を認めていくような取組みを進めていってほしい。

### ● 一之瀬委員

- 令和5年度は、新型コロナウイルスが5類に分類され社会活動が正常化する中で、山梨県立大学の運営も平常時と同等、あるいはそれ以上の取組みを行おうとする姿勢が伺われた。
- また、中期計画の2年度目として、年度計画を着実に進めるとともに、今後の計画達成に弾みをつける運営がなされたものと評価する。
- 県立大学の基本的な目標である人材育成、地域貢献、自主・自律的な大学運営において、COC+R事業やSPARC事業への取組みを象徴として、それぞれに対し、目的と成果を意識した具体的な取組みが行われたことが、業務実績報告書およびそのエビデンス資料から確認できた。
- 一方で、環境変化の激しい時代にあって多様化する地域課題等に対応するためには、計画に縛られない、あるいは計画を超越した取組みも必要になる。来年度以降の取組みにおいては、県立大学の基本的な目標の達成を常に意識しながら、県内の最高学府として社会動向にアンテナを高く張り、新たな地域課題に対して適切な提言を行うとともに、学生、社会人そして企業に対する具体的な支援を期待する。

### ★ 小川委員

- 全体的に、積極的に取り組まれていると感じた。
- 特に、県内就職率が過去最高になるなど成果が見えてきている。
- 今後も、地域課題を把握し、課題解決に向けて学生の視線を大切に地域貢献に取り組んでほしい

### ◆ 黒澤委員

- 地域貢献の部分で顕著な成果がみられる。COC+R と SPARC 事業への取組が外部からも高く評価されている。
- 【大項目④】第2-2-(1)研究水準及び研究の成果等に関する目標  
中期計画の目標が「研究成果の公表」に主眼があるため、広報活動に関する取組みが主な内容になっている。研究の質の改善についても、自学で発行しているジャーナルの査読体制の整備についての記載になっている。本来は、研究成果の質と量に関する目標を掲げるべきである。研究の質（水準）は論文が掲載されるジャーナルの質であり、インパクトファクターが指標となる。また、英語の論文は国際的にも読まれる可能性が高いことから、論文数についても、英語論文の数を増やすなどの目標設定があってもよいと思う。
- 【大項目⑩】第4-4その他業務運営に関する目標  
年度計画が、ハラスメント防止と地域活動との連携の2本立てになっているが、これらの関連性が薄い。地域活動との連携に関する年度計画は、「研究成果を還元し地域課題の解決に寄与する」となっていて、そうすることが「大学の社会的責任」であるとの認識である。しかし、この項目の進捗状況の記載内容は、地域との連携に関するものになっており、無関係ではないが、「大学の社会的責任」という観点とはズレがあると感じた。よりコンプライアンスの視点を盛り込んだ年度計画にすべきである。

### ▼ 樋川委員

- 高校生や社会人への教育プログラムによる地域貢献や、山梨大学との連携は、山梨県立大学が持続的に発展する上で必要不可欠な取組みであると思われる。
- また、今後、県内就職率をさらに高めるためには、山梨県立大学での学びが、学生にとって県内就職には欠かせない素養を身に付けることができるという、特別感やブランド意識を醸造するような取組みが必要になると思われる。そのためには、地域連携が不可欠であり、垣根を超えた県内大学、県内団体との協力が必要になるため、引き続き、地域連携プラットフォームでの意見交換による取組みに期待したい。